

中土佐町人口ビジョン

平成28年2月

令和2年2月改定

目 次

第1章 中土佐町人口ビジョンについて.....	1
1. 中土佐町人口ビジョンの位置づけ.....	1
2. 対象期間.....	1
第2章 中土佐町の人口の現状分析.....	2
1. 中土佐町の人口.....	2
(1) 総人口の推移.....	2
(2) 年齢3区分人口の推移.....	3
(3) 人口構造の推移（人口ピラミッド）.....	4
(4) 世帯類型の推移.....	5
(5) 自然増減（出生・死亡・合計特殊出生率）の推移.....	6
(6) 婚姻（未婚率）の状況.....	8
(7) 社会増減（転入・転出）の推移.....	9
(8) 年齢階級別の人口移動（純移動）状況.....	10
(9) 年齢階級別の人口移動の詳細.....	12
(10) 中土佐町と周辺市町村や他都道府県との間の移動の状況.....	15
(11) 中土佐町と周辺市町村や他都道府県との間の通勤・通学者の移動の状況.....	17
(12) 総人口と自然増減と社会増減の関係.....	19
(13) 産業別就業人口の状況.....	20
(14) 性別・年齢階級別就業の状況.....	22
(15) 失業率の状況.....	23
(16) 昼夜間人口比率.....	24
2. 現状の人口分析のまとめ.....	25
第3章. 住民の人口に関する認識.....	27
1. 住民の期待する将来人口.....	27
2. 結婚に関する意識と期待する支援策.....	28
3. 子どもの数.....	30
4. 定住条件.....	32
5. 中学生の定住意向.....	33
第4章. 中土佐町の将来人口推計.....	37

1.	推計パターン1（社人研推計準拠）	37
2.	推計パターン2（日本創生会議推計準拠）	38
3.	独自推計	39
4.	地区別の人口推計	46
第5章. 人口の将来展望.....		47
1.	基本的な考え方	47
2.	目標とする将来展望人口	48
3.	将来の人口推計と目標人口の比較	50
4.	目標人口の実現に向けて	52

第1章 中土佐町人口ビジョンについて

1. 中土佐町人口ビジョンの位置づけ

中土佐町人口ビジョン（以下、「人口ビジョン」と略す）は、「まち・ひと・しごと創生法（平成26年）」に基づき、中土佐町における人口の現状分析及び、人口に関する町民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を示すものである。

また、この人口ビジョンは中土佐町の人口減少対策として地域や地元企業、各種団体等と連携し取り組む施策や政策目標を定める中土佐町総合戦略の企画立案にあたり、重要な基礎資料として位置づけるものである。

なお、今後も国や高知県の長期ビジョンや関連計画を踏まえ、順次見直し、必要な改定を行うものとする。

2. 対象期間

国の長期ビジョンの期間をふまえ、2060年（令和42年）までとする。

ただし、国勢調査等の人口推計に必要な情報が更新された際には随時見直すものとする。

第2章 中土佐町の人口の現状分析

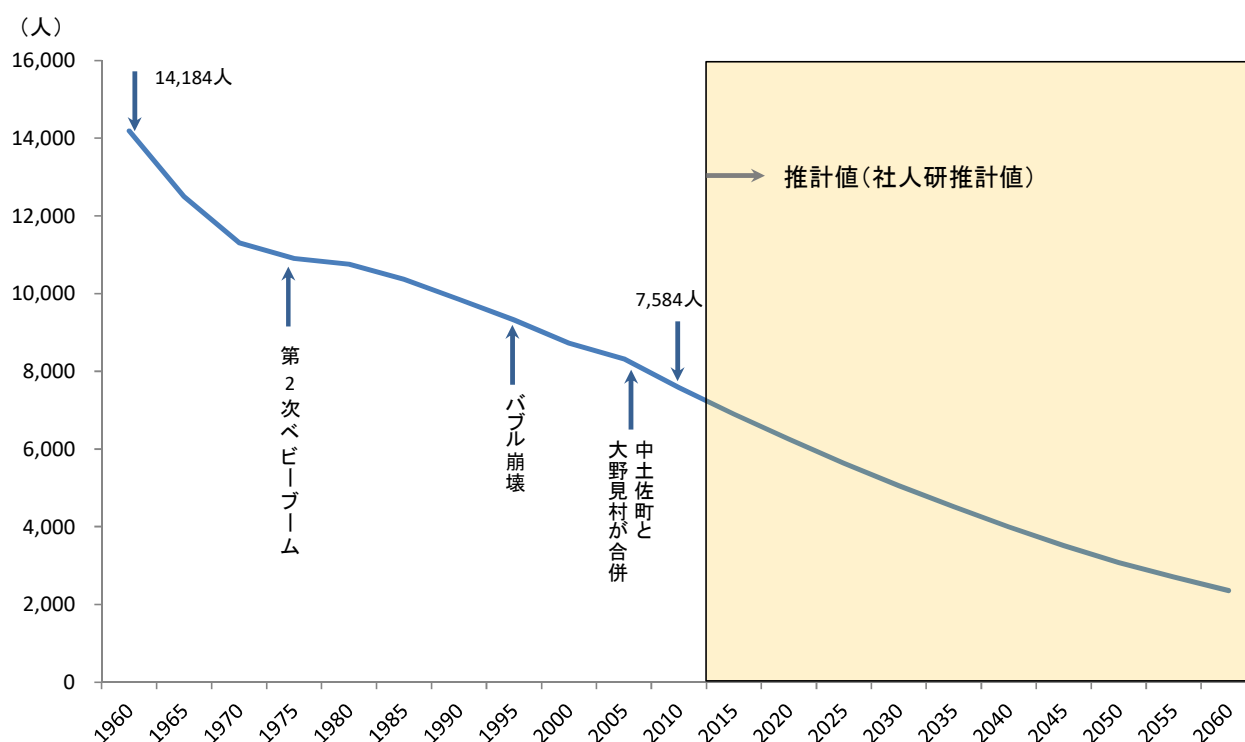
1. 中土佐町の人口

(1) 総人口の推移

中土佐町の総人口を1960年（昭和35年）からみると、最も人口が多かった1960年の14,184人から減少傾向にあり、1990年（平成2年）には1万人以下となっている。

以降5年ごとの減少率は5%前後と高い水準で減少を続け、2010年（平成22年）には7,584人となり、2015年（平成27年）には7,000人を割り、6,840人となっている。

総人口の推移（中土佐町）



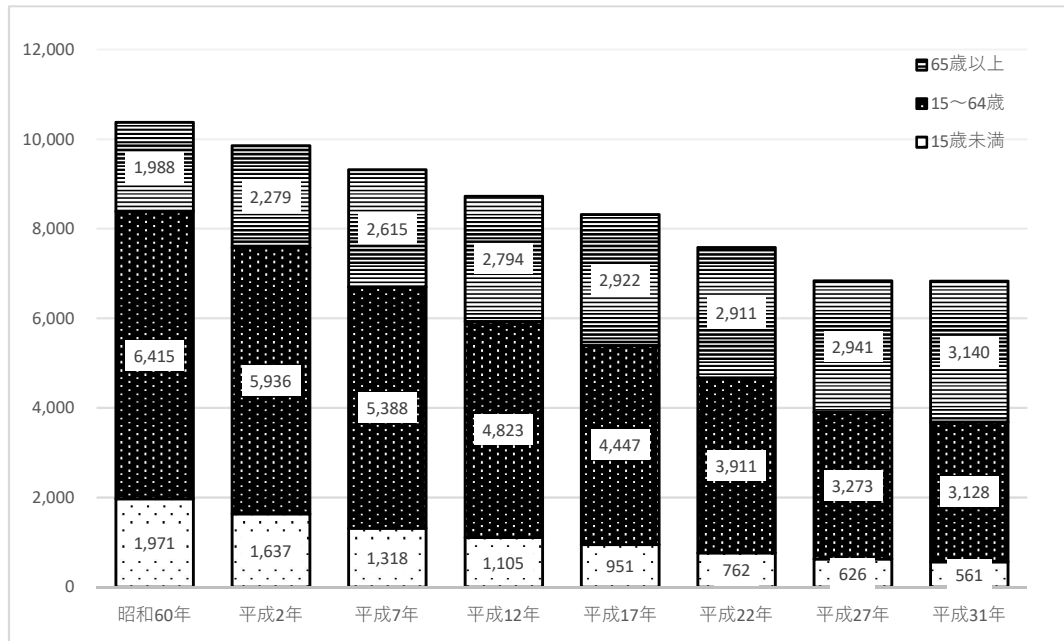
資料：国勢調査 人口総数（1960年～2010年）

推計値：国立社会保障・人口問題研究所

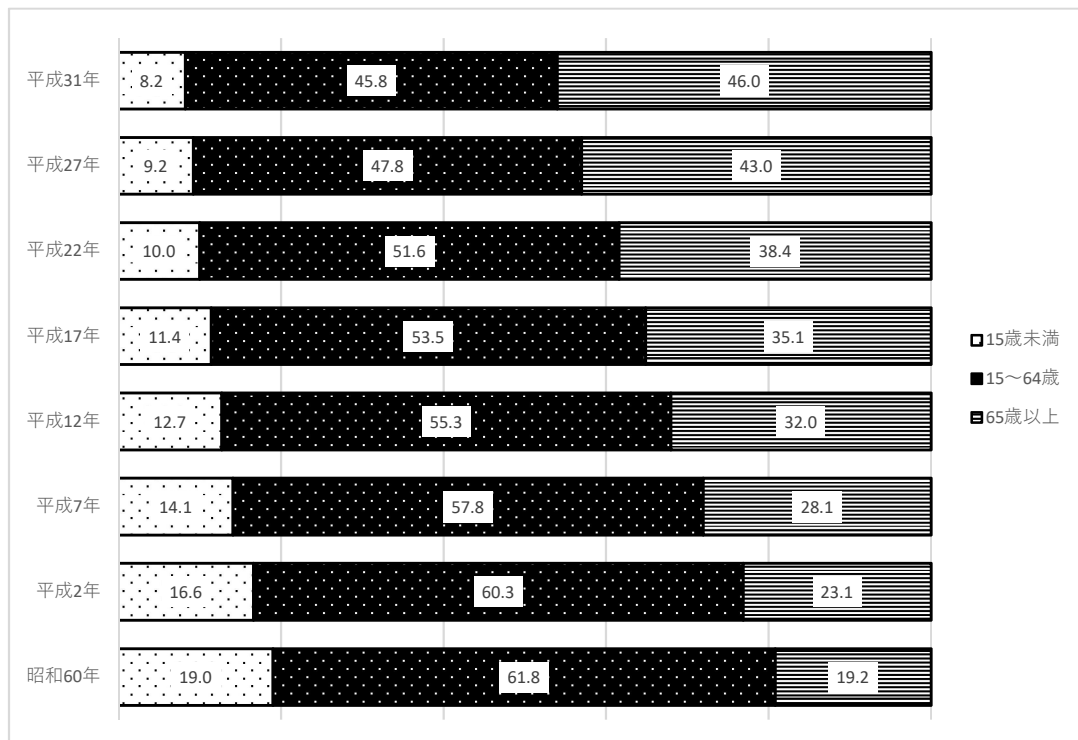
(2) 年齢3区分人口の推移

人口を、年少人口（15歳未満）、生産年齢人口（15歳～64歳）、高齢人口（65歳以上）に分けて推移をみると、年少人口と生産年齢人口は1985年（昭和60年）から減少しており、高齢人口は増加し、2019年（平成31年）現在の高齢者割合は46.0%と非常に高くなっている。

総人口と年齢3区分人口の推移



年齢3区分人口の構成割合の推移

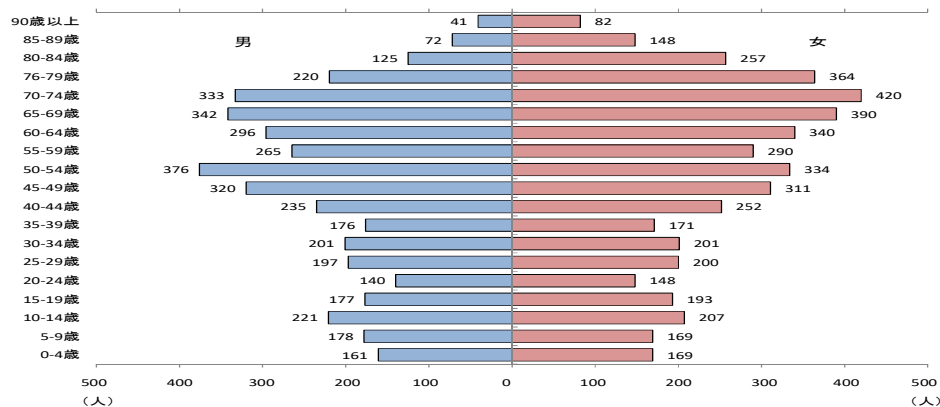


資料：国勢調査 人口等基本集計 年齢別人口（昭和60年～平成27年）
総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」（平成31年）

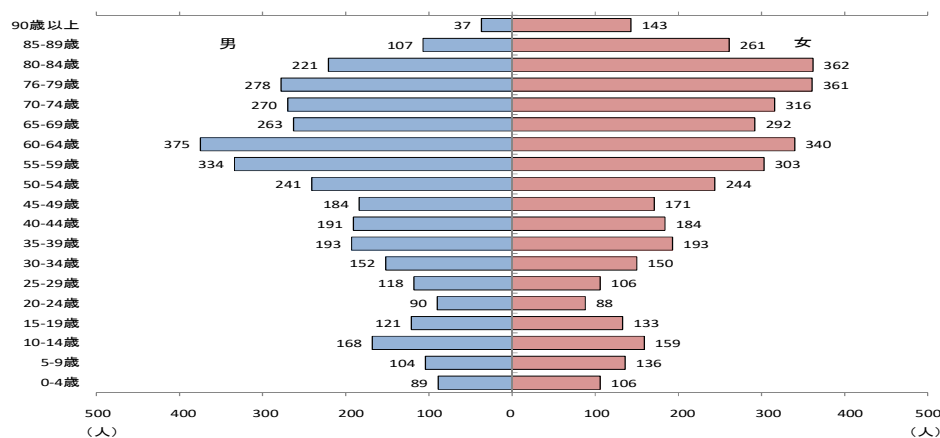
(3) 人口構造の推移（人口ピラミッド）

5歳階級男女別の人口構成の推移をみると、2000年（平成12年）では男性は50～54歳、女性は70～74歳の年齢層がボリュームゾーンとなっている。10年後の2010年（平成22年）では、この年齢層が上方にスライドし、特に女性の高齢者が増えている。2015年にはボリュームゾーンが上方にスライドするとともに30歳未満の人口が、男女ともにさらに少なくなっている。

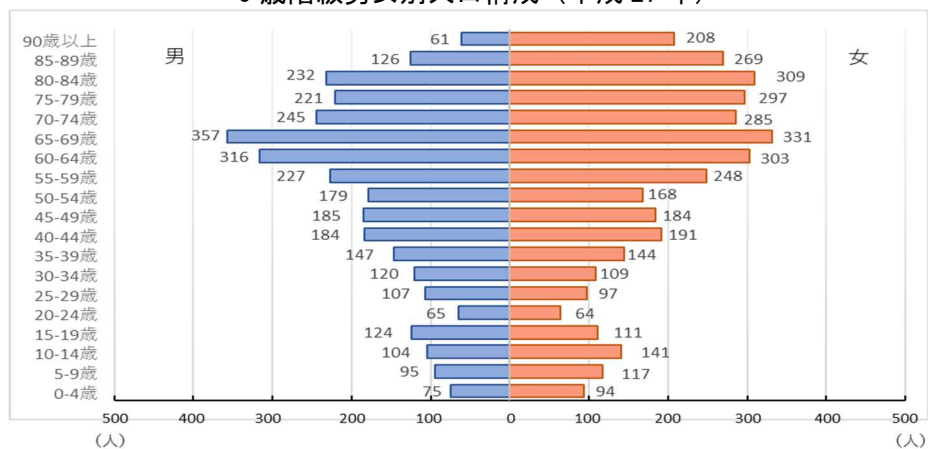
5歳階級男女別人口構成（平成12年）



5歳階級男女別人口構成（平成22年）



5歳階級男女別人口構成（平成27年）



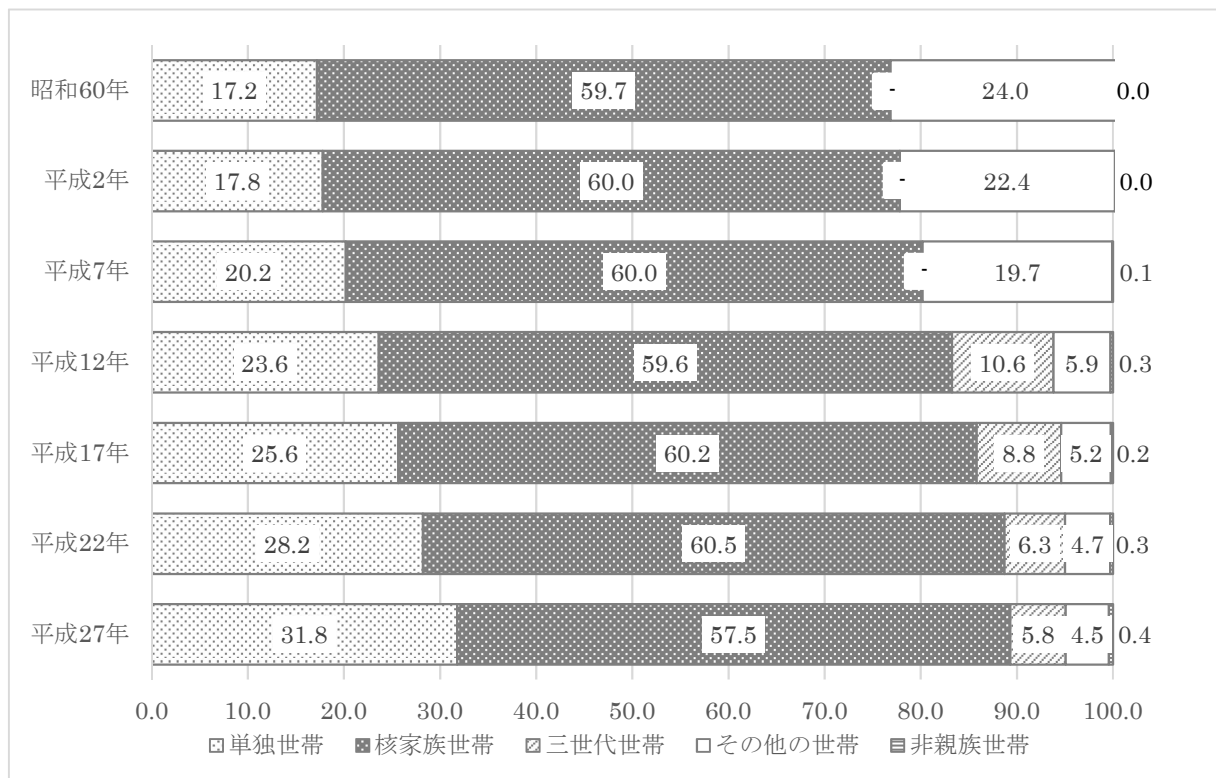
資料：国勢調査(平成12年)第1次基本集計 都道府県結果(高知県)
 第3表 年齢, 男女別人口, 年齢別割合, 平均年齢及び年齢中位数
 国勢調査(平成22年、27年)人口等基本集計 都道府県結果(高知県)
 第3-2表 年齢, 男女別人口, 年齢別割合, 平均年齢及び年齢中位数

(4) 世帯類型の推移

世帯数の推移をみると、1985年（昭和60年）から徐々に減少し、2015年（平成27年）では2,909世帯となっている。世帯類型別にみると、2015年（平成27年）では核家族世帯が1,674世帯（57.5%）と最も多く、次いで単独世帯が924世帯（31.8%）、三世帯世帯が168世帯（5.8%）となっている。

世帯類型別の推移をみると、三世帯世帯は減少している一方で、単独世帯は増加傾向となっている。

世帯類型の推移



(世帯)

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
単独世帯	571	584	659	769	825	872	924
核家族世帯	1,951	1,958	1,959	1,943	1,937	1,870	1,674
夫婦のみの世帯	700	770	815	821	821	811	750
夫婦と未婚の子のみ世帯	1,010	925	882	842	801	746	615
ひとり親と未婚の子のみ世帯	241	263	262	280	315	313	309
三世帯世帯	-	-	-	344	283	195	168
その他の世帯	796	735	643	193	166	145	131
非親族世帯	1	5	3	9	7	9	12
合計	3,319	3,282	3,264	3,258	3,218	3,091	2,909

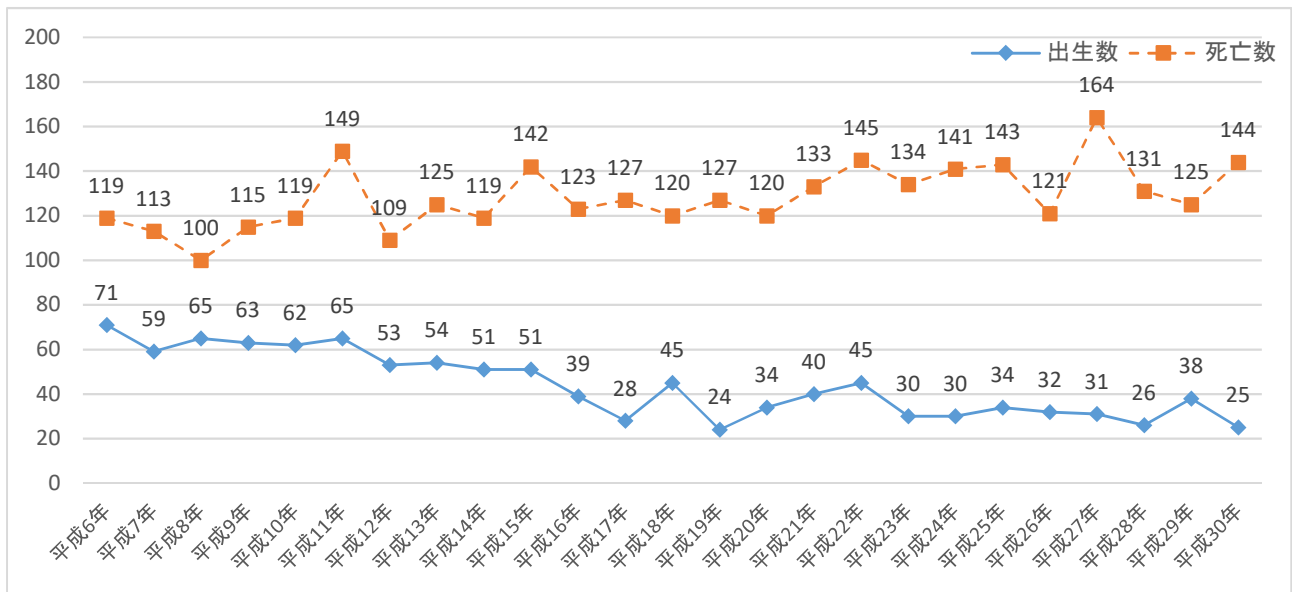
※ここでの三世帯世帯とは、「夫婦、子どもと親から成る世帯」、「夫婦、子ども、親と他の親族から成る世帯」の合計

資料：国勢調査 人口等基本集計 世帯の家族類型別一般世帯数

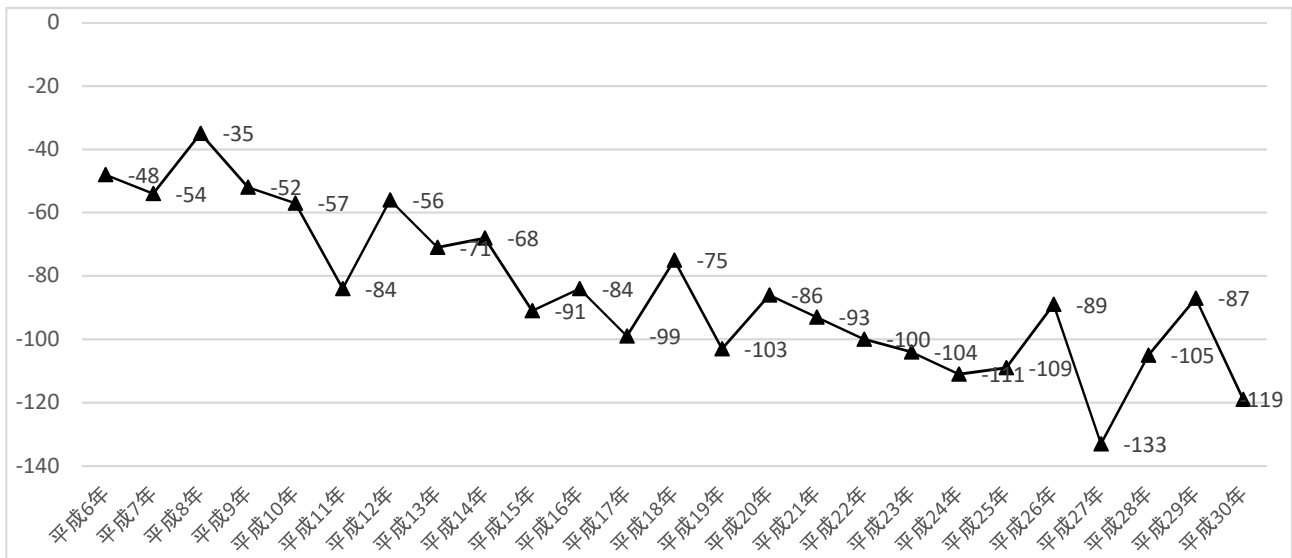
(5) 自然増減（出生・死亡・合計特殊出生率）の推移

出生・死亡の推移をみると、1994年（平成6年）から2018年（平成30年）まで、死亡数が出生数を上回っている。また、死亡数は1994年（平成6年）の119人から2018年（平成30年）には144人と増加している。一方で、出生数は1994年（平成6年）には71人であったが、2018年（平成30年）にはおよそ1/3の25人にまで減少している。出生数から死亡数を差し引いた自然増減の推移は、死亡数が増加し出生数が減少しているため、自然減が続いており2008年（平成20年）以降はさらに加速して差が広がっている。

出生・死亡の推移



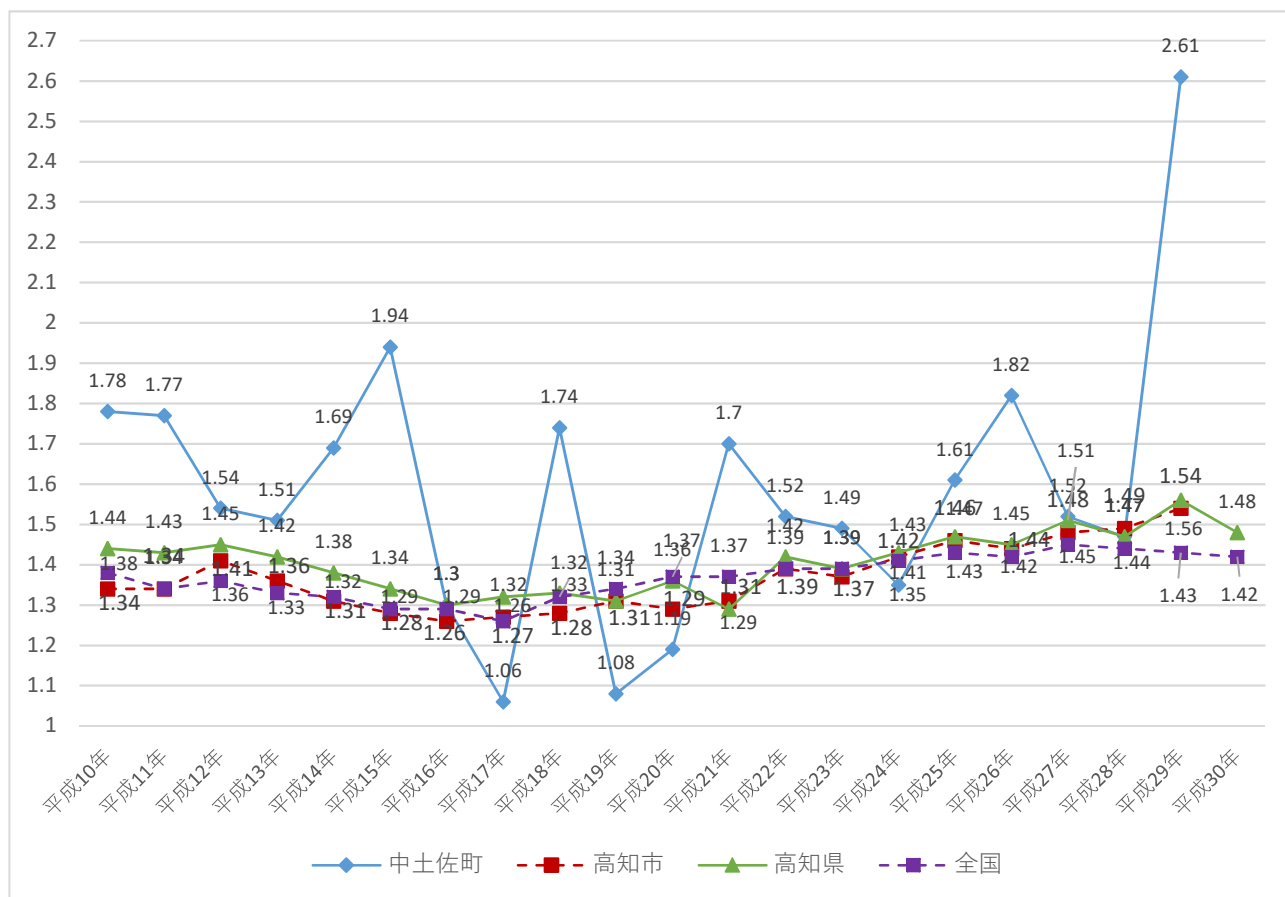
自然増減の推移



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

また、合計特殊出生率を1998年（平成10年）からみると、2017年（平成29年）に2.61と最高値を示しているものの、2005年（平成17年）が1.06、2007年（平成19年）は1.08と全国平均を大きく下回る年もある。

合計特殊出生率の推移



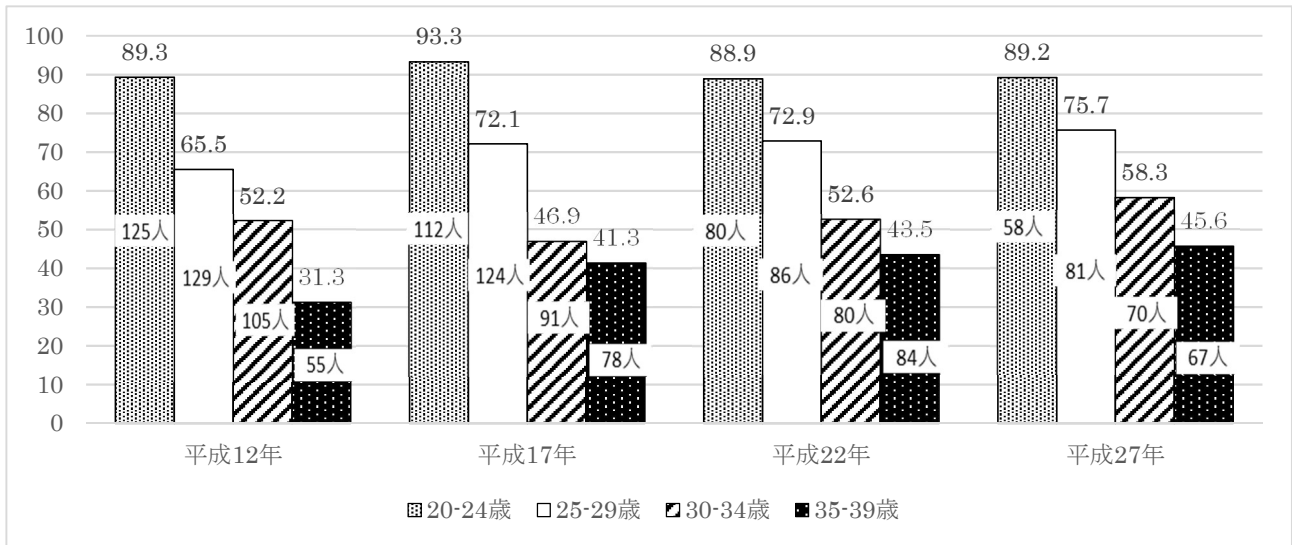
資料：厚生労働省「人口動態調査」

（６） 婚姻（未婚率）の状況

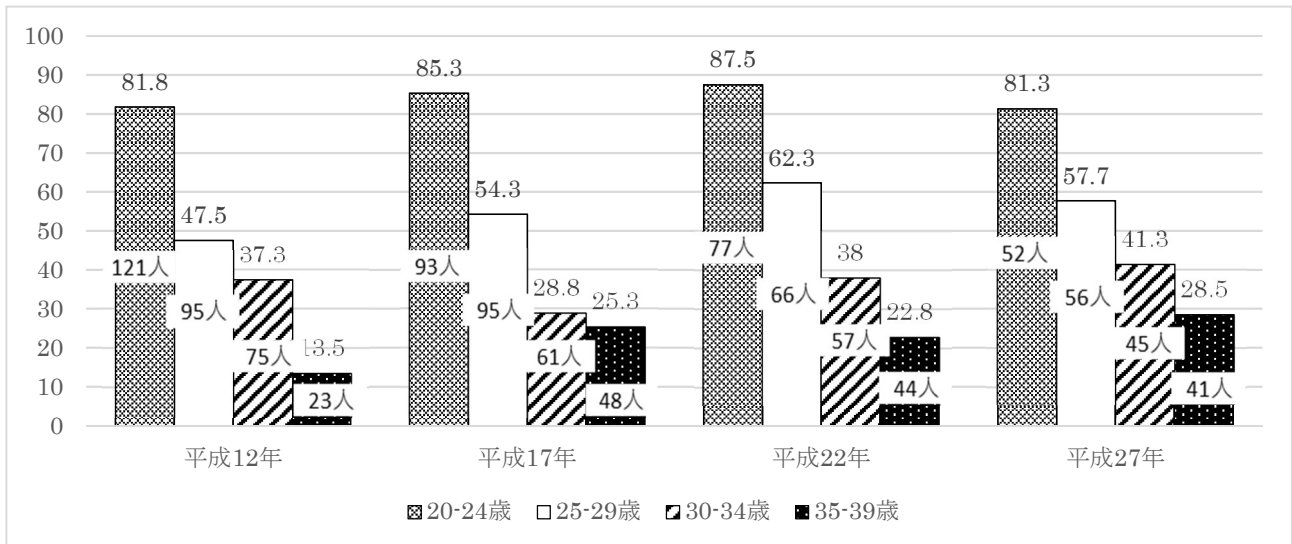
2015 年（平成 27 年）の 20 代、30 代の未婚率（結婚した人は含まない）をみると、35～39 歳の層での男性は 45.6%が未婚となっており、2000 年（平成 12 年）から 14.3 ポイント上昇している。

また、女性は出産適齢期である 25～29 歳は 2000 年（平成 2 年）から 2015 年（平成 27 年）の間で増加しており、35～39 歳についても、15 年前と比べると 15.0 ポイント上昇しており、男女ともに晩婚化・非婚化の傾向がみられる。

未婚率（男性）



未婚率（女性）

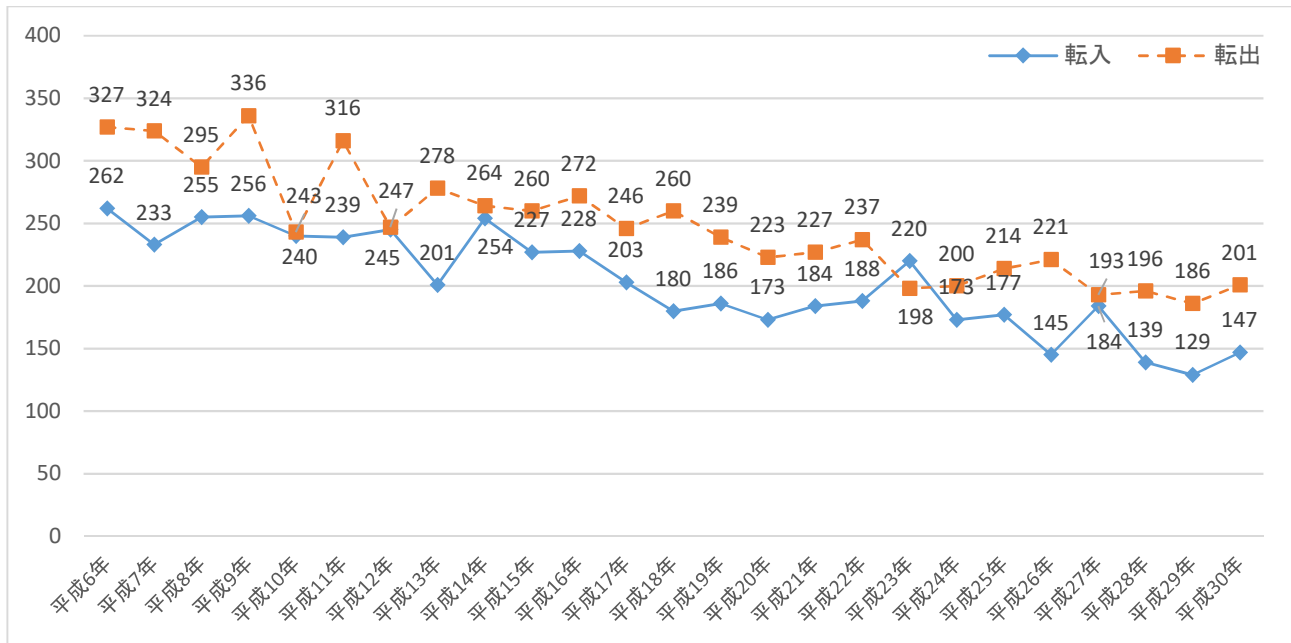


資料：国勢調査 人口等基本集計 全国結果，都道府県結果（高知県） 配偶関係

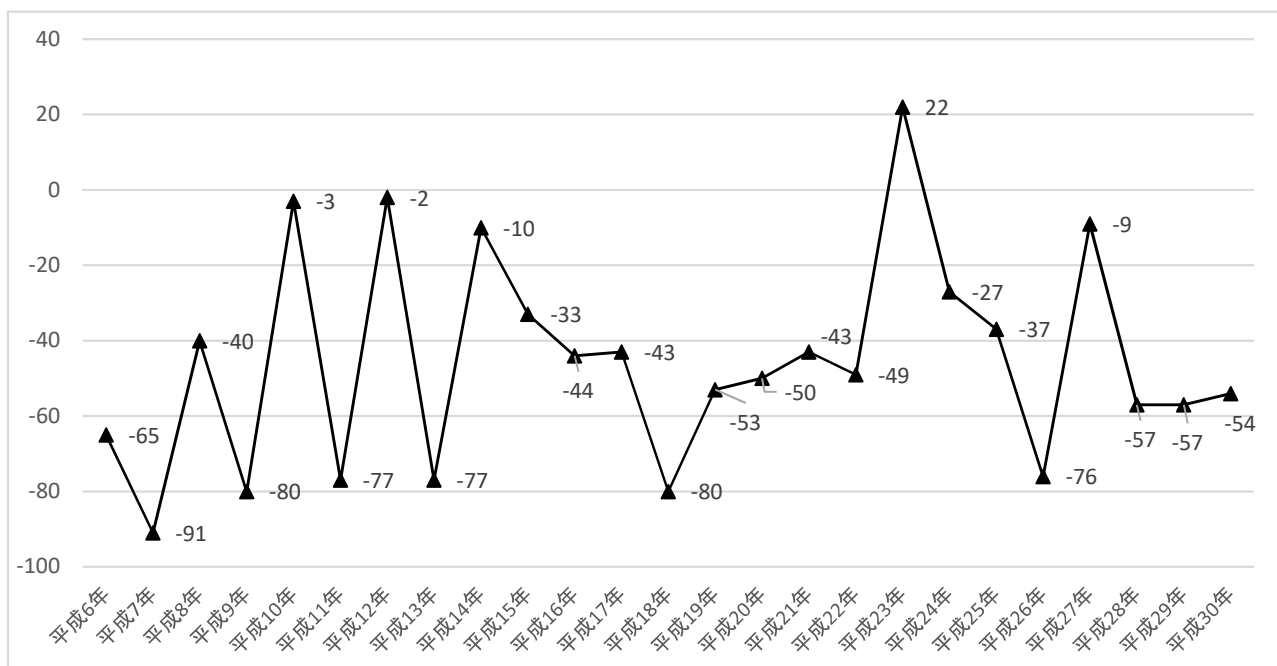
（７） 社会増減（転入・転出）の推移

転入・転出の状況を見ると、1994年（平成6年）から2010年（平成22年）まで転出数が転入数を上回っており、2011年（平成23年）に一時逆転するものの、2012年（平成24年）、2013年（平成25年）では再び転出数が上回っており、社会減の状況が続いている。

転入・転出の推移



社会増減の推移



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

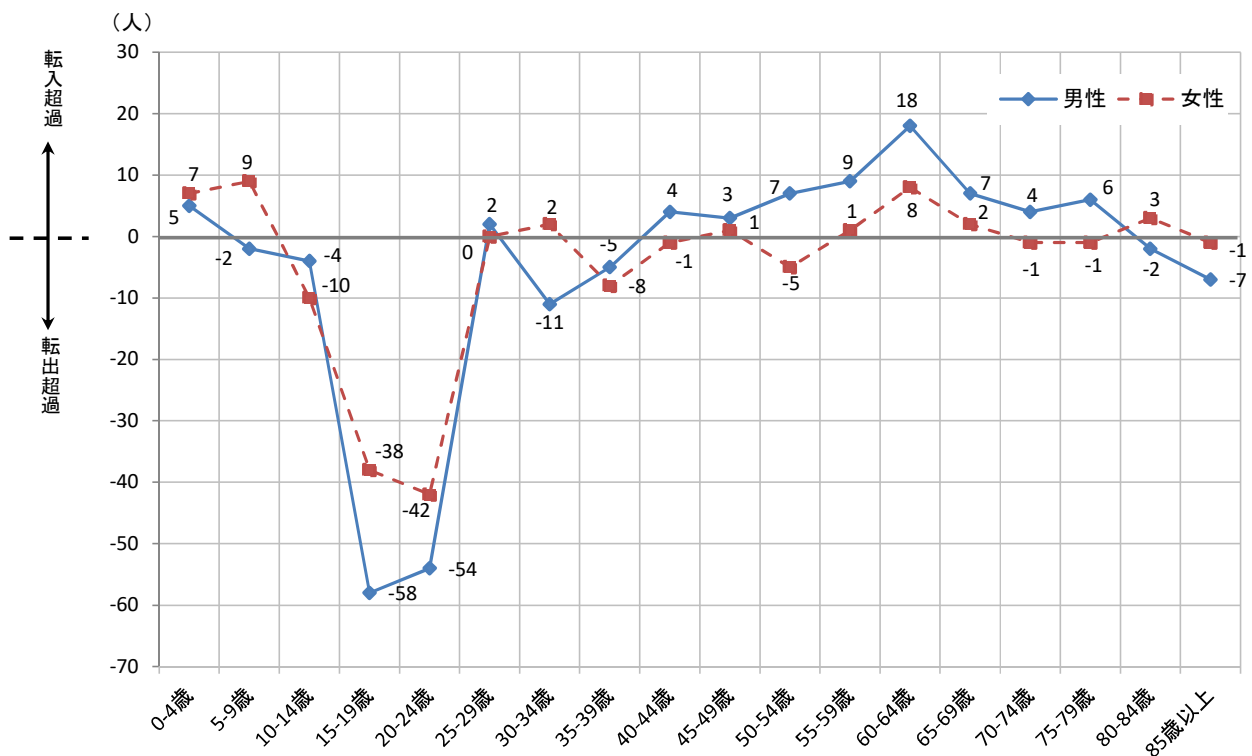
(8) 年齢階級別の人口移動（純移動）状況

下表の人口移動（純移動）は、ある年齢層の人口について、2005年（平成17年）から2010年（平成22年）、2010年（平成22年）から2015年（平成27年）の各5年間の転入と転出の差引が何人であったかを示している。

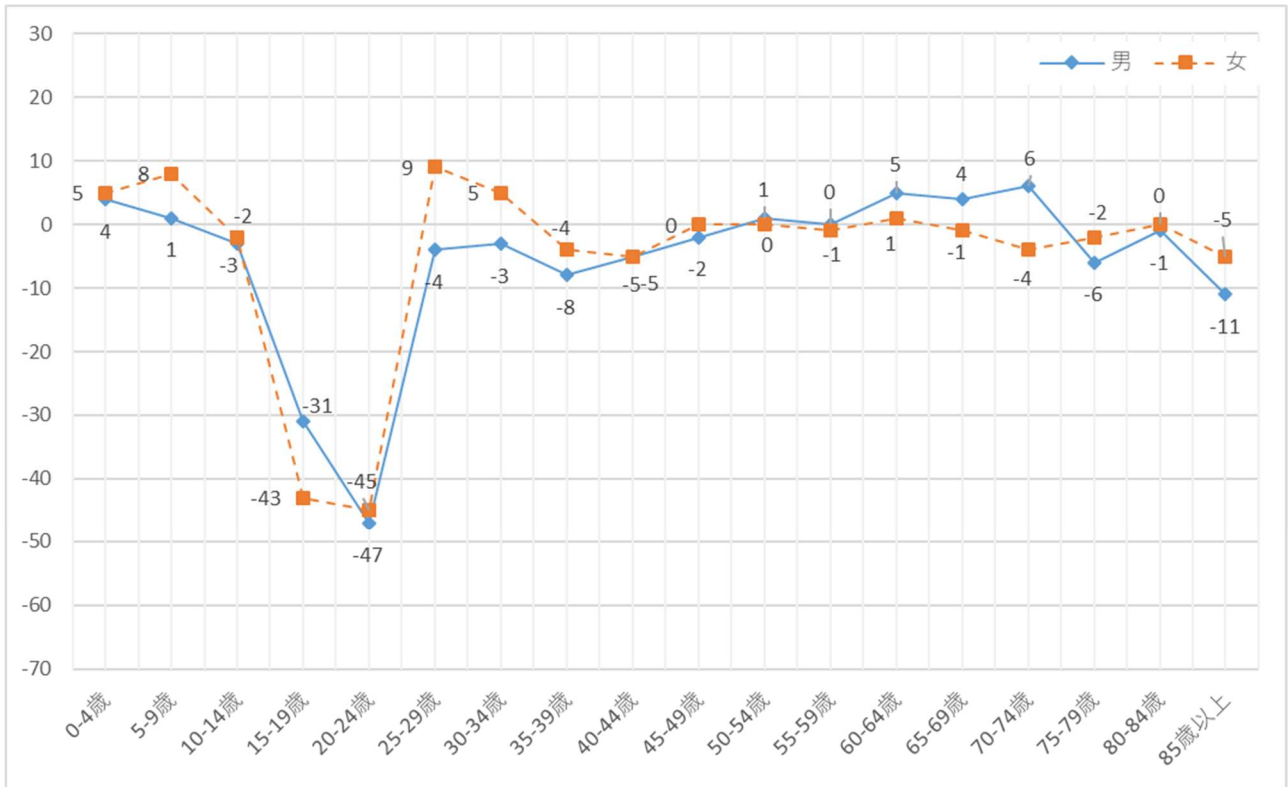
本町の性別・年齢5歳階級別人口移動の直近の状況をみると、男性は15～19歳（H17-H22:-58人、H22-H27:-31人）、20～24歳（H17-H22:-54人、H22-H27:-47人）の進学・就職年齢層において転出超過がみられる。一方で、2005年（平成17年）から2010年（平成22年）では、40～79歳の年齢層では転入超過となっており、特に60～64歳になる退職年齢層では18人と多くなっていた。2010年（平成22年）から2015年（平成27年）では、50～74歳の年齢層で転入超過となっているものの、その規模は前5年程大きくない。

女性では、15～19歳（H17-H22:-38人、H22-H27:-43人）、20～24歳（H17-H22:-42人、H22-H27:-45人）で大きく転出超過となっている。前5年と同様に0～9歳の年齢層で転入超過となっている。また、2010年（平成22年）から2015年（平成27年）では、25～34歳の年齢層で転入超過となっている。

性別・年齢5歳階級別人口移動の状況（平成17年→平成22年）



性別・年齢5歳階級別人口移動の状況（平成22年→平成27年）



資料：国勢調査（平成22年、27年）

移動人口の男女・年齢等集計 都道府県結果（高知県）

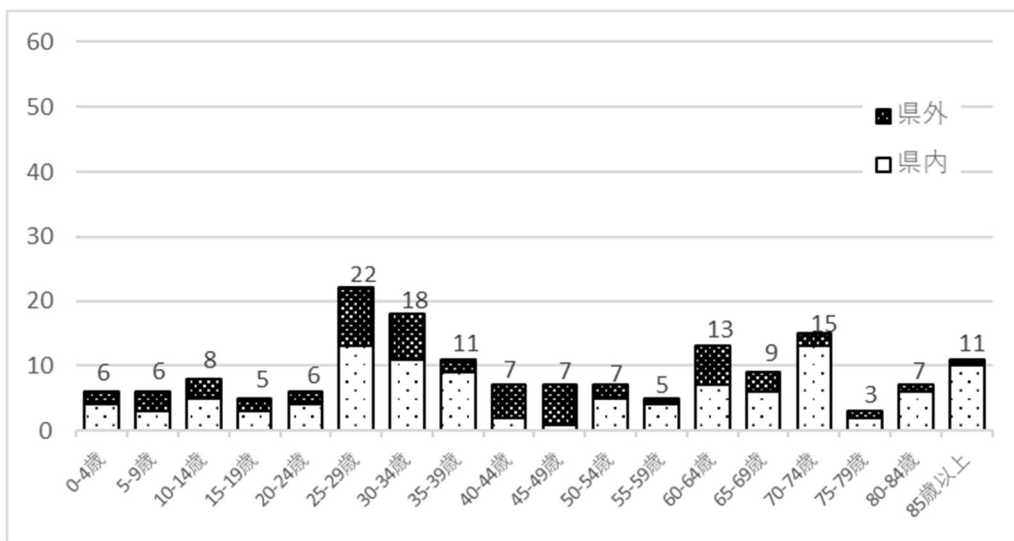
第3表 現住市区町村による5年前の常住地，年齢，男女別人口（転入）（転出－特掲）

(9) 年齢階級別の人口移動の詳細

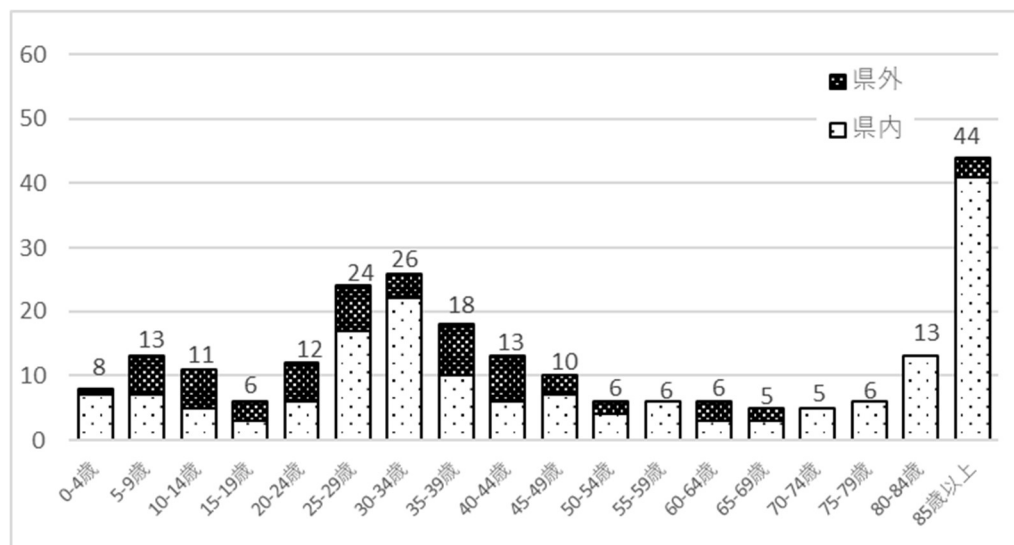
本町の5歳階級別の転入者数の状況を性別でみると、男性は25～29歳(22人)が最も多く、次いで、30～34歳(18人)、70～74歳(15人)となっている。その内訳をみると、25～29歳、30～34歳、70～74歳いずれも県内からの転入者数が多い。

一方で、女性は85歳以上(44人)が最も多く、次いで、30～34歳(26人)、25～29歳(24人)となっている。その内訳をみると、25～29歳、30～34歳、85歳以上いずれも県内からの転入者数が多い。なお、少数ではあるが県外からの転入者の割合が多いのは、男性の40～44歳、45～49歳、女性の40～44歳となっている。

5歳階級別「転入者」数の状況(男性)



5歳階級別「転入者」数の状況(女性)



※国外からの転入者は除く

資料：国勢調査(平成27年)

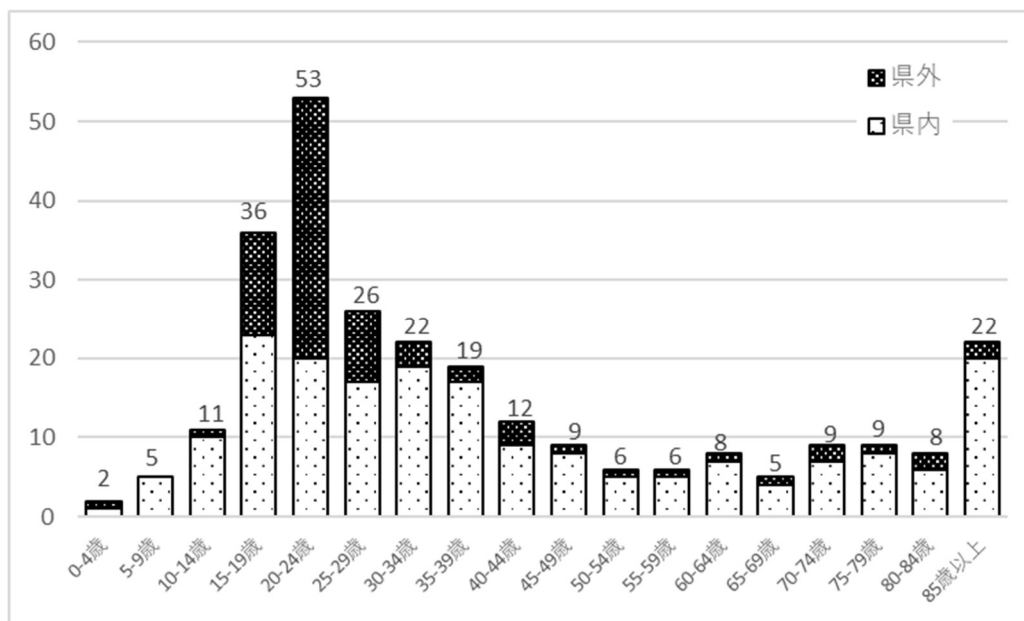
移動人口の男女・年齢等集計 都道府県結果(高知県)

第3表 現住市区町村による5年前の常住地、年齢、男女別人口(転入)(転出-特掲)

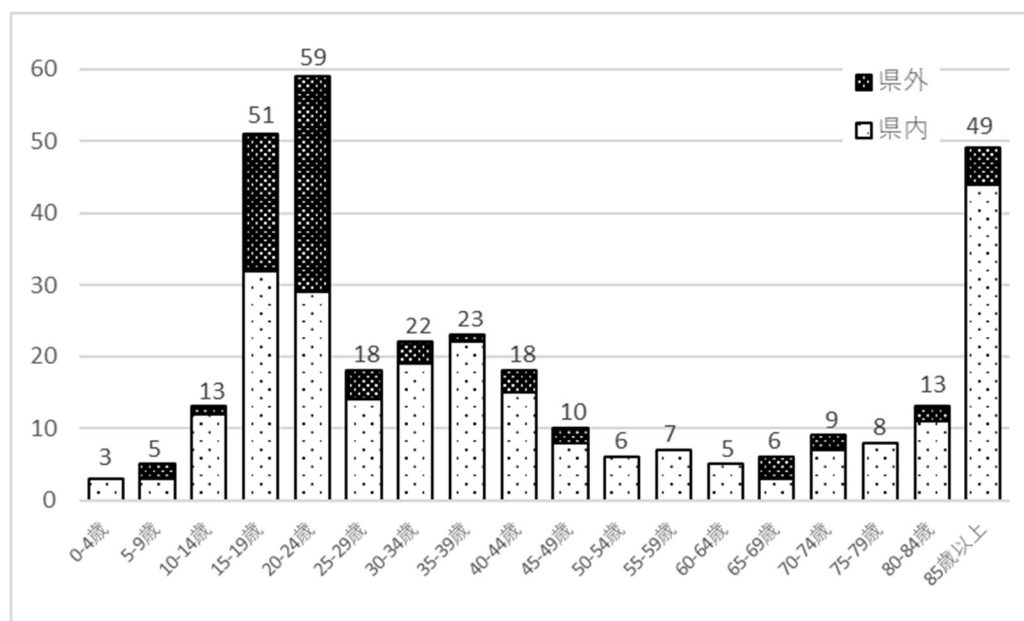
本町の5歳階級別の転出者数の状況を性別でみると、男性は20～24歳が53人と最も多く、次いで、15～19歳が36人、25～29歳も26人と多くなっている。転出先は、15～19歳、25～29歳は県内に、20～24歳は県外へ転出する人が多くなっている。

一方で、女性は20～24歳が59人と最も多く、次いで、15～19歳が36人、25～29歳で26人と男性と同じく若い年代の転出者が多い。転出先は、20～24歳は県内転出・県外転出がほぼ同数で、15～19歳、25～29歳は県内に転出する人が多くなっている。

5歳階級別「転出者」数の状況（男性）



5歳階級別「転出者」数の状況（女性）



資料：国勢調査（平成27年）

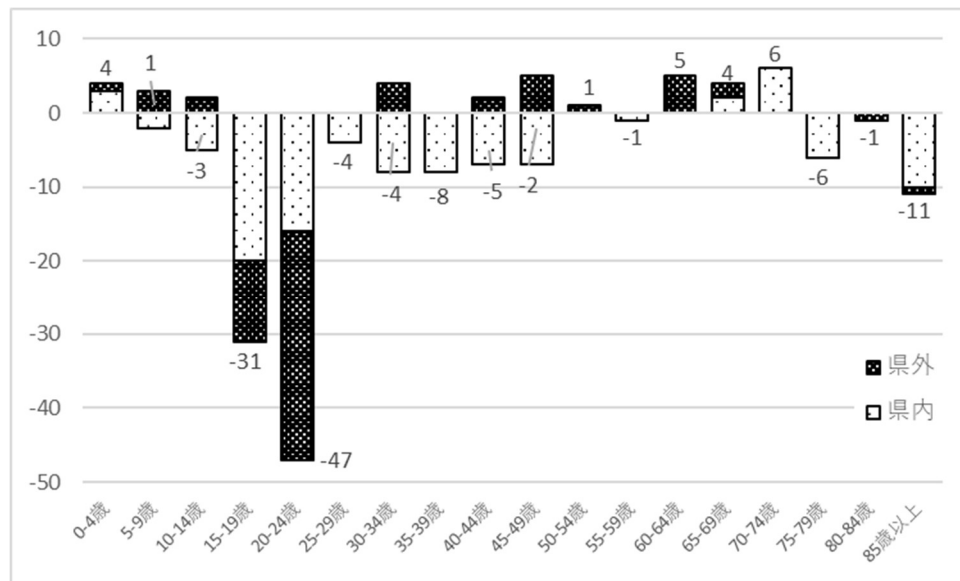
移動人口の男女・年齢等集計 都道府県結果（高知県）

第3表 現住市区町村による5年前の常住地、年齢、男女別人口（転入）（転出—特掲）

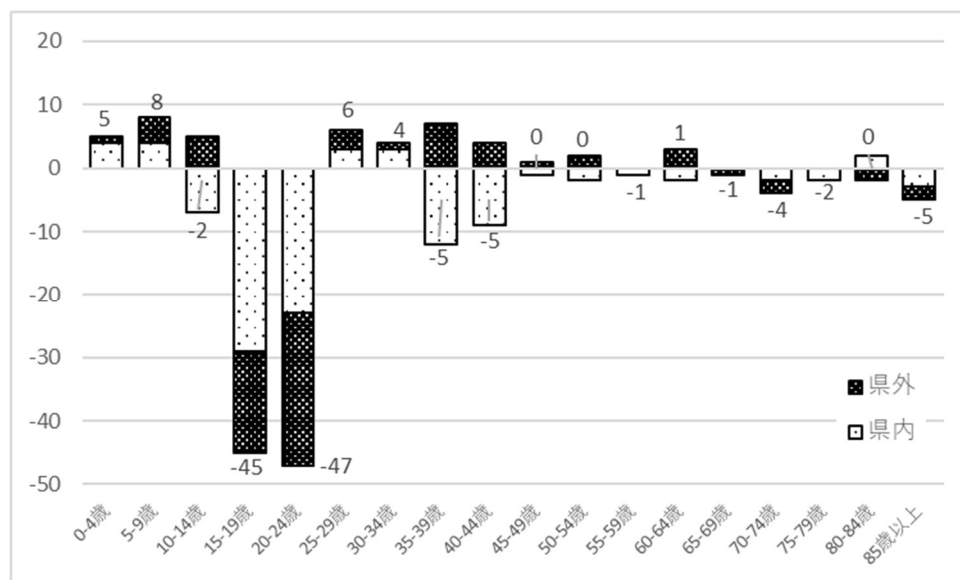
5 歳階級別に転入者数と転出者数の差し引きによる純移動数の状況を性別でみると、男性は 15～19 歳、20～24 歳で大きく転出超過となっている。転出先は、15～19 歳は県内、20～24 歳は県外が多くなっている。一方で、50～54 歳、60～64 歳、65～69 歳、70～74 歳は転入超過となっている。

女性は、10～14 歳、15～19 歳、20～24 歳、35～39 歳、40～44 歳と若い年代を中心に転出超過となっており、特に 20～24 歳、15～19 歳が多い。転出先は、20～24 歳は県内と県外がほぼ同数で、それ以外の年齢層では県内への転出が多くなっている。

5 歳階級別「純移動」数の状況（男性）



5 歳階級別「純移動」数の状況（女性）



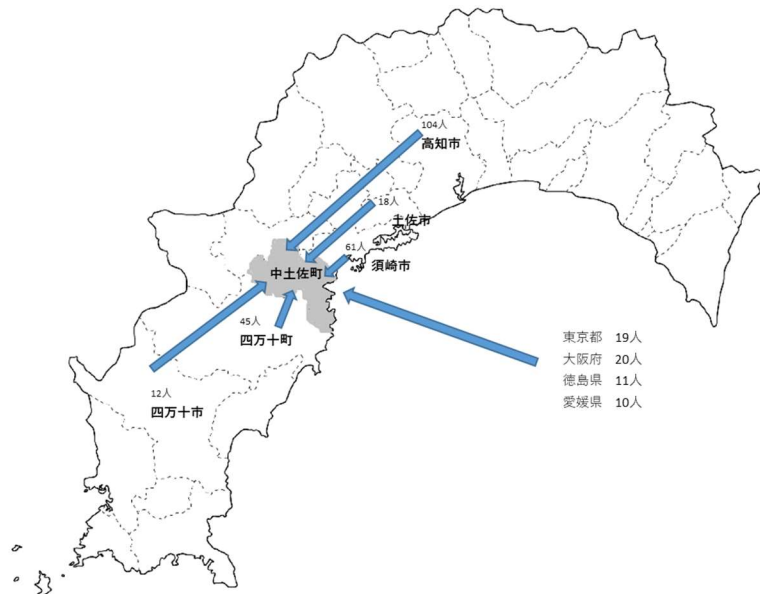
資料：国勢調査（平成 22 年）
 移動人口の男女・年齢等集計 都道府県結果（高知県）
 第 3 表 現住市区町村による 5 年前の常住地、年齢、男女別人口（転入）（転出－特掲）

（１０） 中土佐町と周辺市町村や他都道府県との間の移動の状況

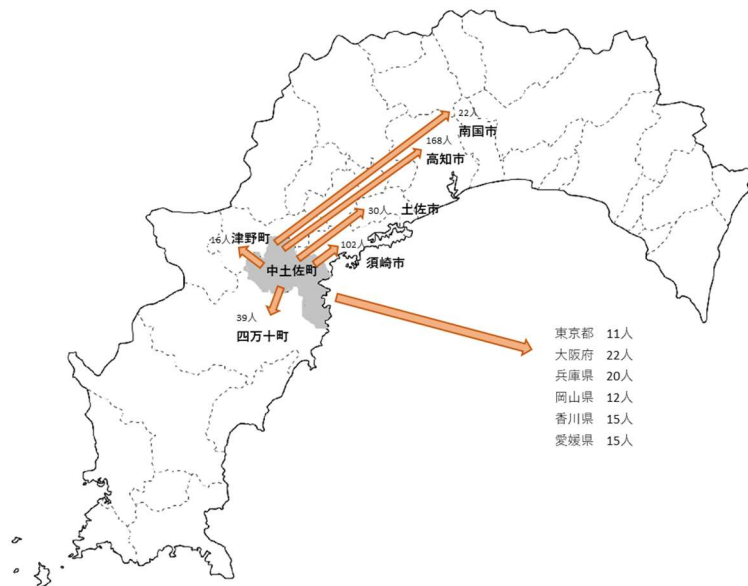
中土佐町と周辺市町村との間の転入、転出について 2010 年（平成 22 年）から 2015 年（平成 27 年）の 5 年間の状況をみると、転入は高知市からが 104 人と最も多く、次いで須崎市 61 人、四万十町 45 人となっている。また、他都道府県でみると、大阪府 20 人、東京都 19 人、徳島県 11 人となっている。

一方で、転出は高知市が 168 人で最も多く、次いで須崎市 102 人、四万十町 39 人、土佐市 30 人となっている。また、他都道府県でみると、大阪府 22 人、兵庫県 20 人、愛媛県、香川県が 15 人と関西方面および四国内へ転出する人が多い。これらの傾向は 5 年前と概ね変わっていない。

中土佐町と周辺市町村や他都道府県との間の移動の状況（転入）（平成 22 年→平成 27 年）



中土佐町と周辺市町村や他都道府県との間の移動の状況（転出）（平成 22 年→平成 27 年）



資料：国勢調査（平成 27 年）

移動人口の男女・年齢等集計 都道府県結果（高知県）

第 4-1 表 現住市区町村による 5 年前の常住市区町村，男女別人口（転入）

第 5-1 表 5 年前の常住市区町村による現住市区町村，男女別人口（転出）

中土佐町と周辺市区町村や他都道府県との間の純移動の状況をみると、184 人の転出超過となっている。県内でみると四万十市（7 人）、四万十町（6 人）、仁淀川町（5 人）、室戸市および越知町（1 人）が転入超過している一方で、高知市（-64 人）、須崎市（-41 人）、南国市（-19 人）、土佐市（-12 人）が大きく転出超過している。他都道府県との間の純移動をみると、兵庫県（-13 人）、岡山県（-12 人）と関西、中国方面に転出超過がみられる。一方で東京都（8 人）、三重県（7 人）などでは転入超過している。

中土佐町と周辺市区町村や他都道府県との間の純移動の状況（平成 22 年→平成 27 年）

	純移動		
	総数	男	女
転入－転出	-184	-100	-84
県内他市区町村移動	-160	-83	-77
高知市	-64	-34	-30
室戸市	1	0	1
安芸市	-2	-2	0
南国市	-19	-6	-13
土佐市	-12	-7	-5
須崎市	-41	-20	-21
宿毛市	-4	-1	-3
土佐清水市	-1	0	-1
四万十市	7	1	6
香南市	-1	2	-3
香美市	-7	-3	-4
本山町	-1	-1	0
土佐町	-1	0	-1
いの町	-2	0	-2
仁淀川町	5	1	4
佐川町	-8	-3	-5
越知町	1	2	-1
檮原町	-6	-2	-4
日高村	-2	0	-2
津野町	-7	-2	-5
四万十町	6	-6	12
黒潮町	-2	-2	0

	純移動		
	総数	男	女
他県移動	-35	-19	-16
北海道	-1	-1	0
青森県	-1	-1	0
岩手県	-3	-1	-2
山形県	-1	-1	0
茨城県	-1	-1	0
埼玉県	2	2	0
千葉県	-3	-2	-1
東京都	8	0	8
神奈川県	1	0	1
福井県	-1	-1	0
山梨県	-1	-1	0
岐阜県	-1	-1	0
静岡県	0	0	0
愛知県	0	1	-1
三重県	7	2	5
滋賀県	-1	-1	0
京都府	-2	1	-3
大阪府	-2	4	-6
兵庫県	-13	-8	-5
奈良県	0	0	0
岡山県	-12	-5	-7
広島県	-3	-2	-1
山口県	1	0	1
徳島県	5	4	1
香川県	-8	-1	-7
愛媛県	-5	-7	2
福岡県	-2	0	-2
長崎県	4	2	2
沖縄県	-2	-1	-1

資料：国勢調査（平成 27 年）

移動人口の男女・年齢等集計 都道府県結果（高知県）

第 4-1 表 現住市区町村による 5 年前の常住市区町村，男女別人口（転入）

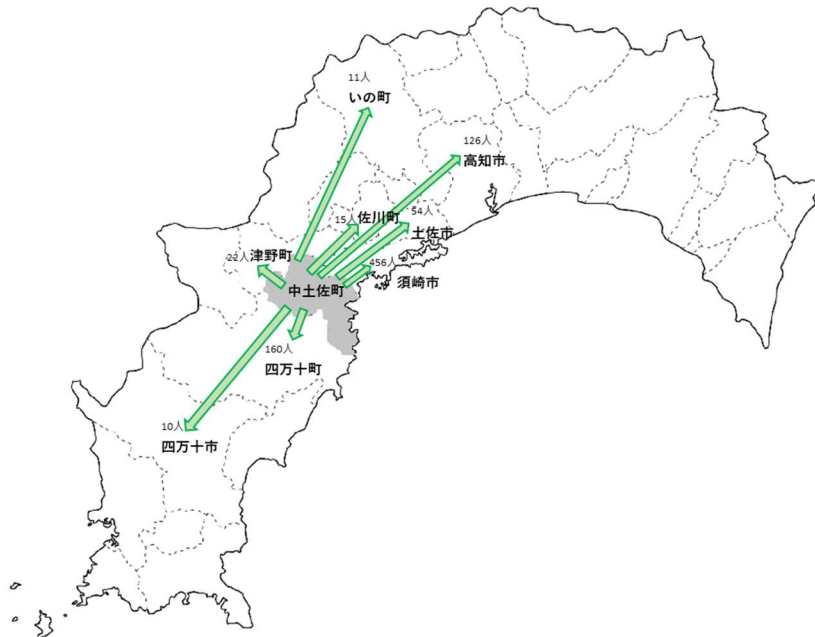
第 5-1 表 5 年前の常住市区町村による現住市区町村，男女別人口（転出）

(11) 中土佐町と周辺市町村や他都道府県との間の通勤・通学者の移動の状況

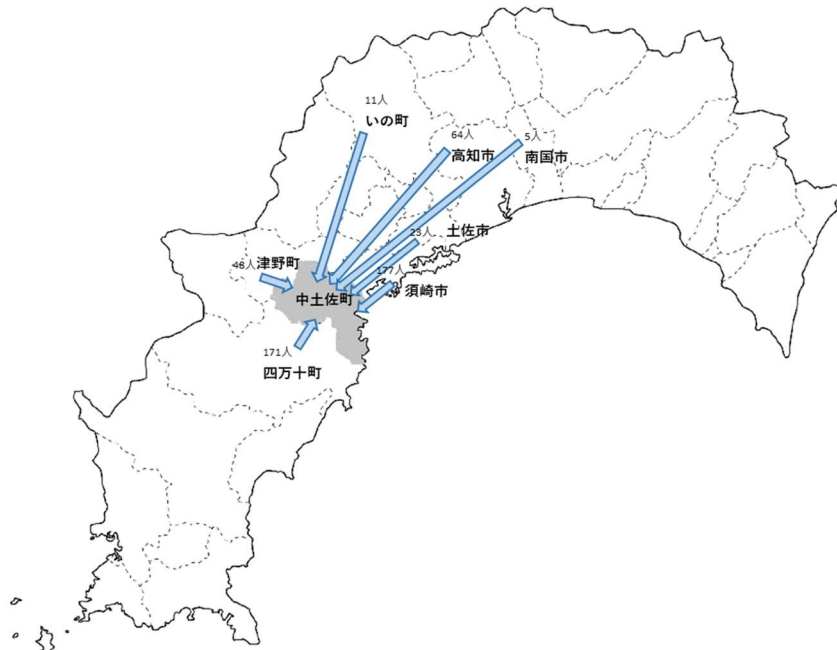
中土佐町と周辺市町村や他都道府県との間の通勤・通学を 2015 年（平成 27 年）の状況でみると、中土佐町からの通勤者では須崎市が 456 人で最も多く、次いで、四万十町が 160 人、高知市が 126 人となっている。

一方で、中土佐町に通勤してくる人は、須崎市が 177 人で最も多く、次いで、四万十町が 171 人、高知市が 64 人、津野町が 48 人となっている。

中土佐町から周辺市町村への主な通勤者の状況



周辺市町村から中土佐町への主な通勤者の状況

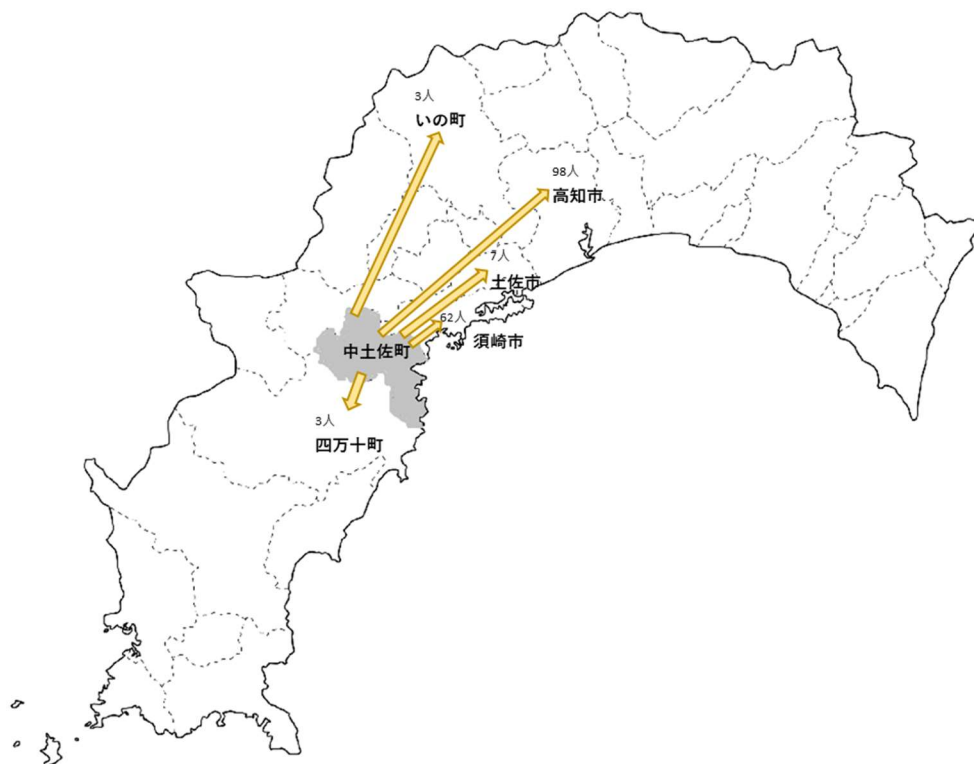


資料：国勢調査（平成 27 年）

第 4 表 従業地・通学地による常住市区町村，男女別 15 歳以上就業者数及び 15 歳以上通学者数

中土佐町から周辺市町村へ通学する人を 2015 年（平成 27 年）の状況でみると、高知市が 94 人で最も多く、須崎市が 61 人となっている。

中土佐町から周辺市町村への主な通学者の状況



資料：国勢調査（平成 27 年）

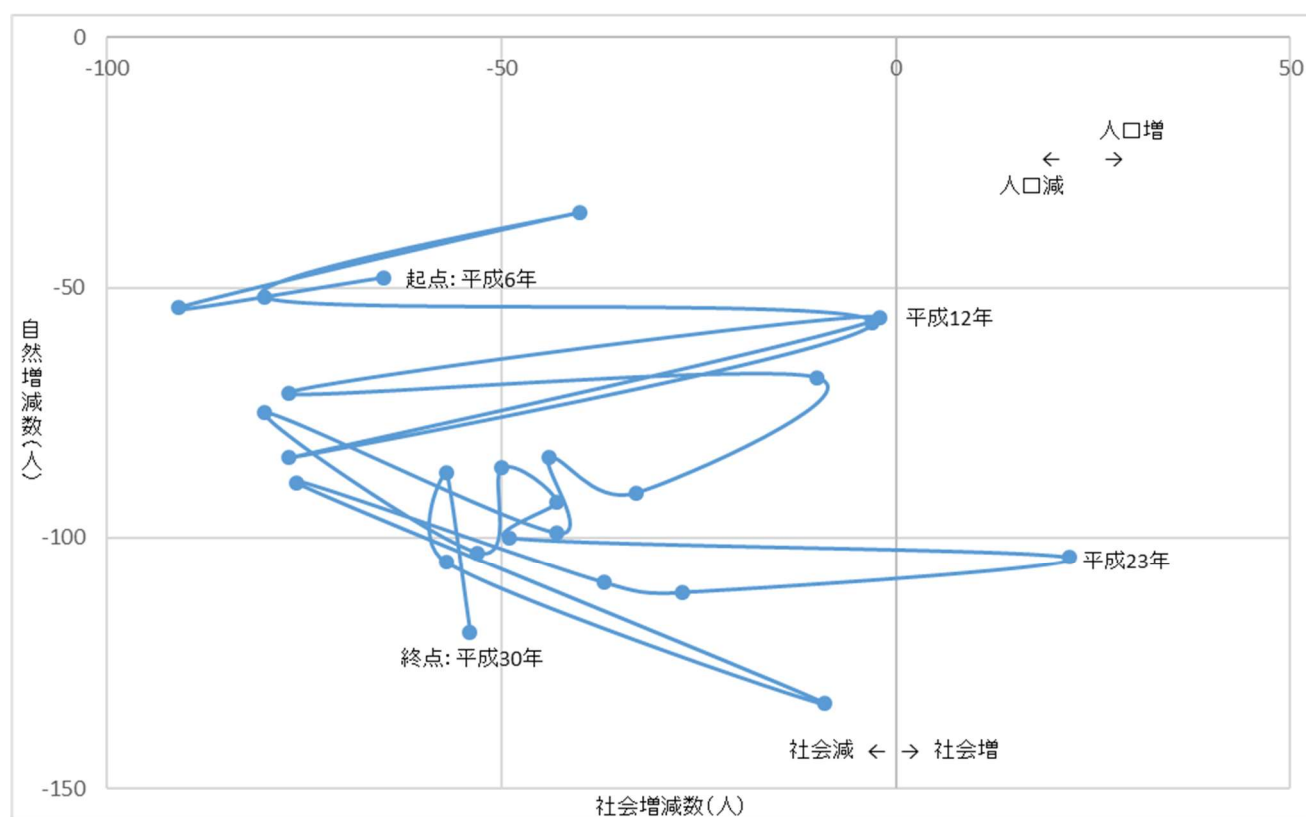
第 4 表 常住地による従業・通学市区町村，男女別 15 歳以上就業者数及び 15 歳以上通学者数

（１２） 総人口と自然増減と社会増減の関係

出生・死亡数の差（自然増減）と、転入・転出の差（社会増減）を、下図のようなグラフで表すと、1994年（平成6年）から2019年（平成25年）まで自然減、社会減が続き、2011年（平成23年）に東日本大震災の影響で一時社会増となったが、2013年（平成25年）以降再び社会減となっている。

また、この間自然減は続いている。

総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

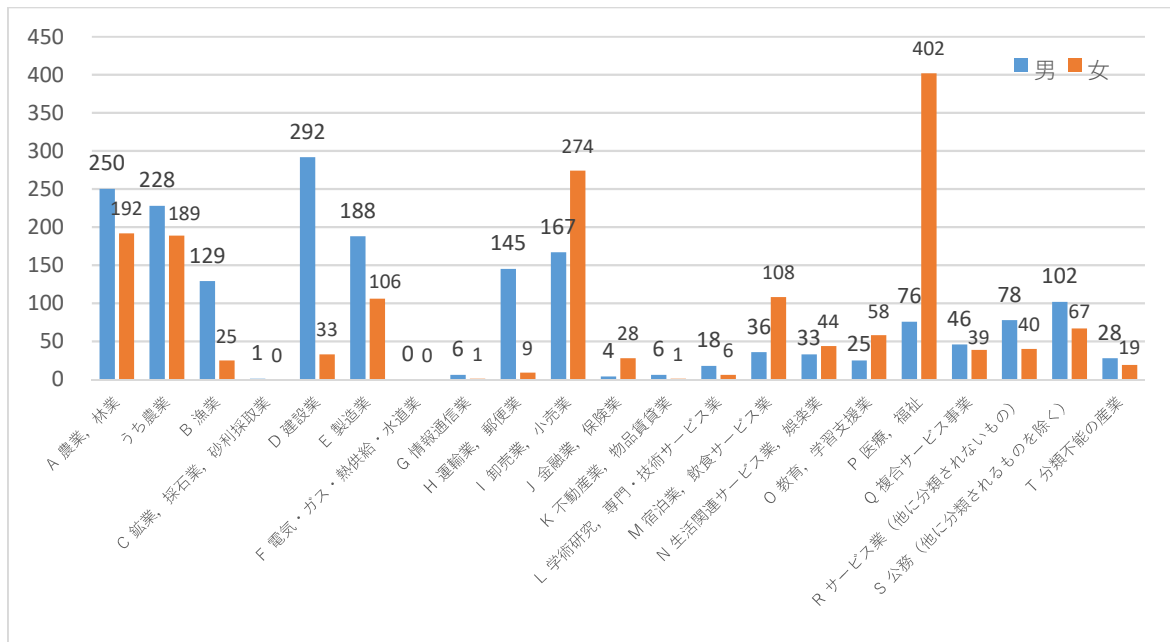
(13) 産業別就業人口の状況

中土佐町の産業別就業人口を性別でみると、男性は建設業が292人で最も多く、次いで、農業・林業が250人、製造業が188人となっている。女性は、医療・福祉が402人で最も多く、次いで、卸売業・小売業が274人、農業・林業が192人となっている。

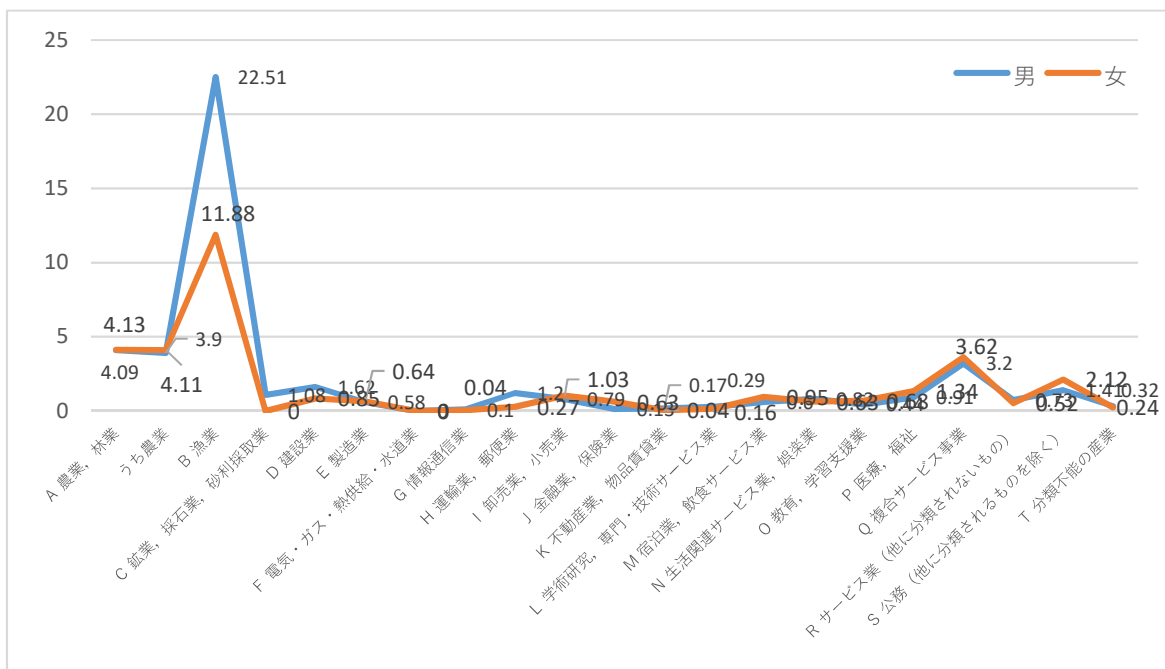
産業別特化係数※についてみると、男性は漁業が突出して高い。女性も漁業が最も高く、次いで農業、林業が高くなっている。

※産業別特化係数: A産業の特化係数=町内のA産業の就業者比率/全国のA産業の就業者比率

男女別主要産業別従業人口



産業別特化係数

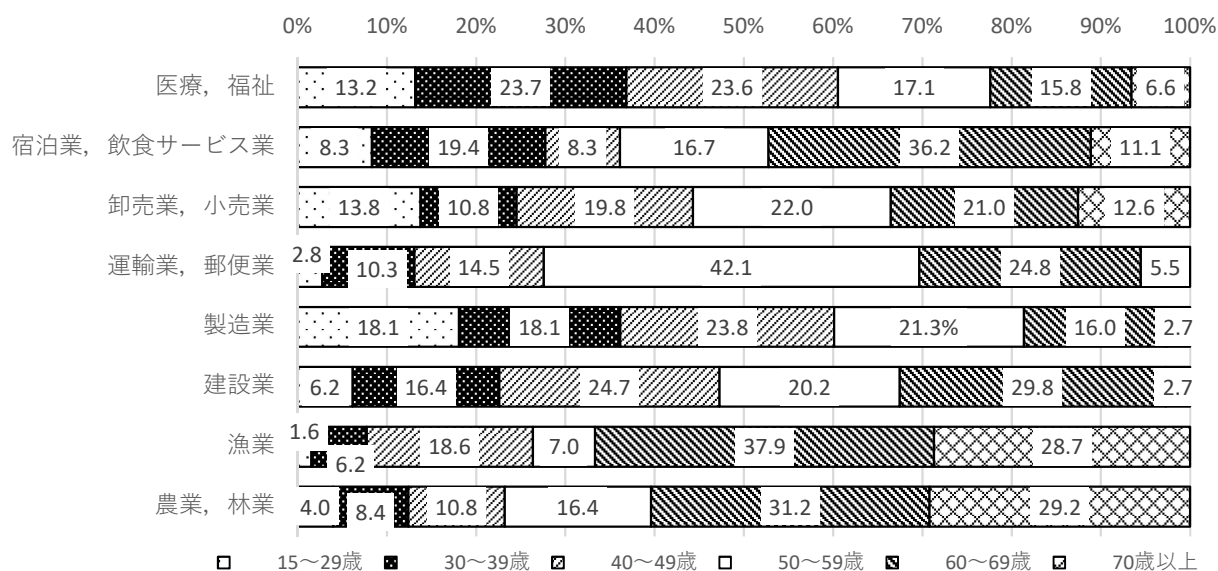


資料：国勢調査（平成27年）
産業等基本集計 全国結果，都道府県結果（高知県）
第5-2表 産業，従業上の地位，男女別15歳以上就業者数

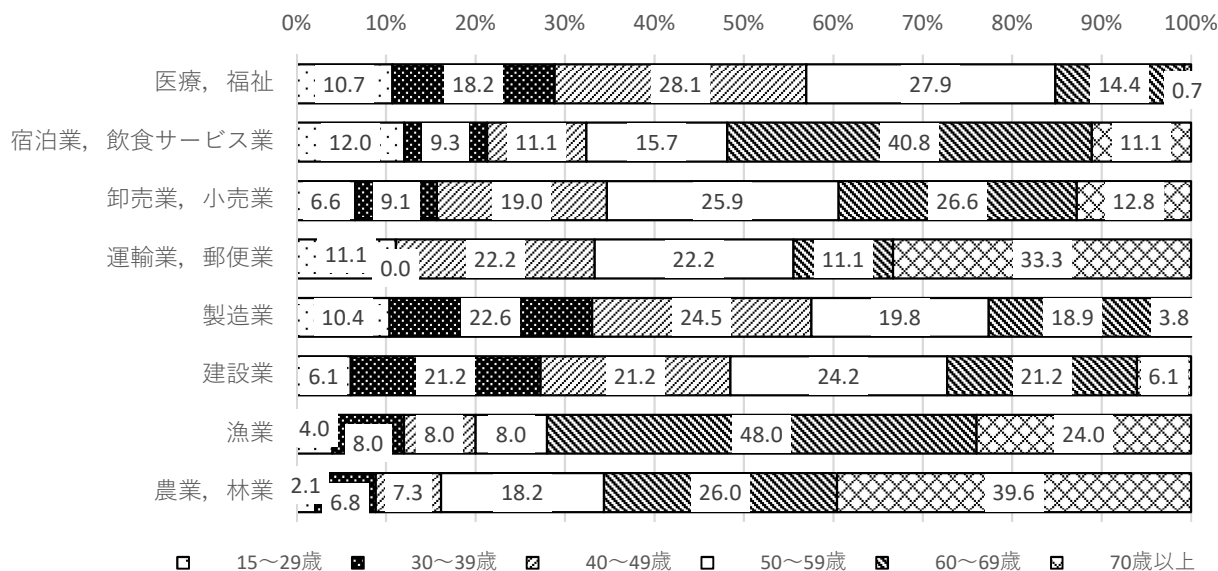
主要産業従業者の年齢階級別構成比をみると、農業・林業および漁業は 60 歳以上が占める割合が多く（農業・林業 男性：60.4%、女性：65.6%、漁業 男性：66.6%、女性：72.0%）、一方で 30 代までの若い世代が多いのは医療・福祉および製造業（医療・福祉 男性：36.9%、女性：28.9%、製造業 男性：36.2%、女性：33.0%）となっている。

主要産業従業者の年齢階級別構成比

<男性>



<女性>



資料：国勢調査（平成 27 年）

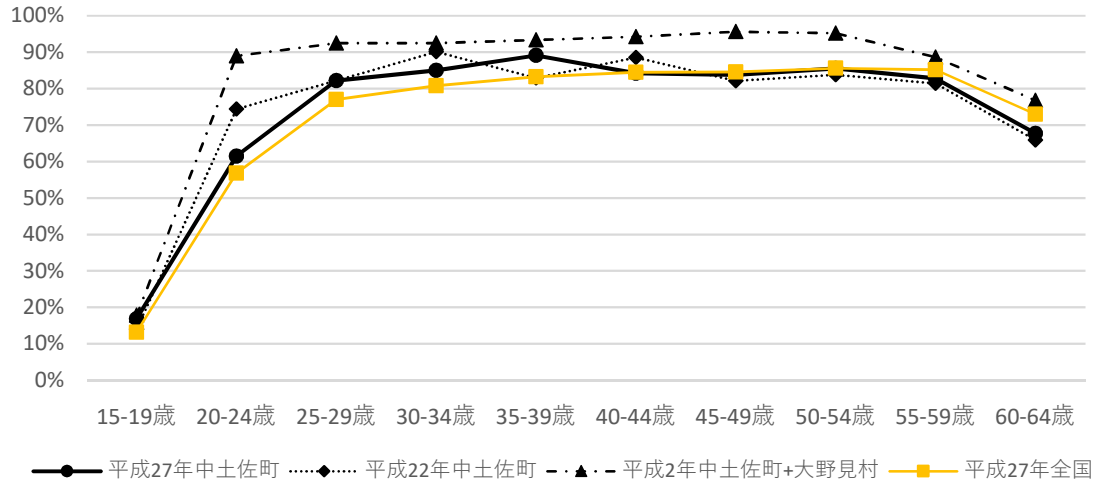
産業等基本集計 全国結果，都道府県結果（高知県）

第 6-2 表 産業，年齢，男女別 15 歳以上就業者及び平均年齢

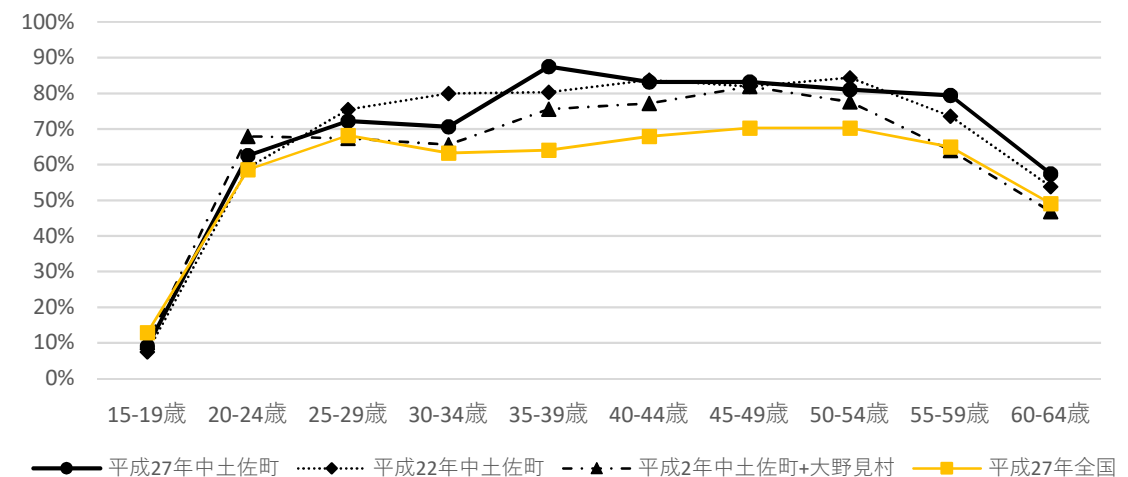
(14) 性別・年齢階級別就業の状況

男女別・年齢別の就業率を比較すると、2015年（平成27年）の男性の就業率は、39歳以下の若年層では全国平均を上回っているものの、40歳以上の年齢層では全国平均を下回っている。女性の就業率は子育て期である30～34歳の年齢層でやや落ち込む、いわゆるM字型曲線に近くなっている。

年齢別の就業率（男性）



年齢別の就業率（女性）

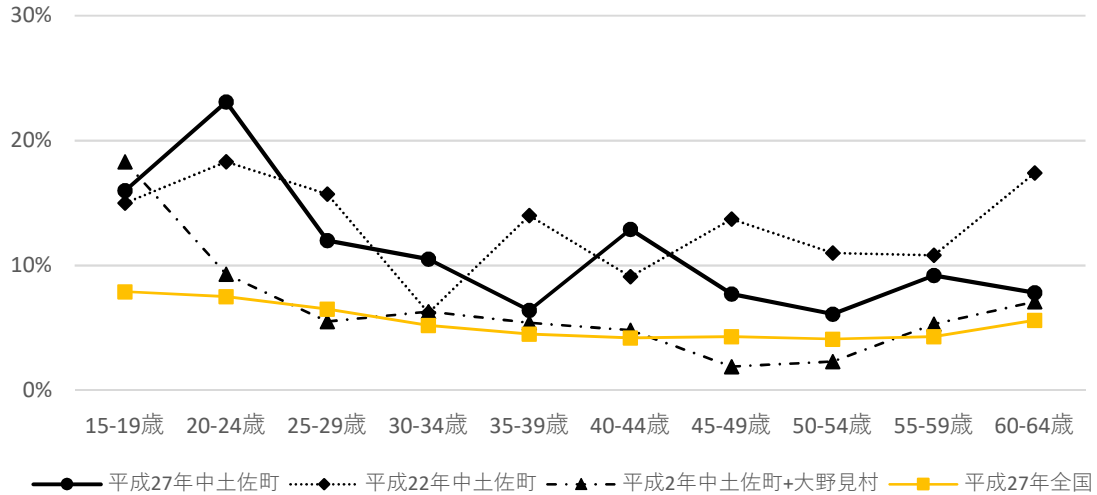


資料：国勢調査（平成22、27年） 産業基本集計 全国結果，都道府県結果（高知県）
 第1-2表 労働力状態，年齢，男女別 15歳以上人口
 国勢調査（平成2年） 第2次基本集計 都道府県編
 表番号 103 男女の別，15歳以上年齢5歳階級，労働力状態，15歳以上人口

（１５） 失業率の状況

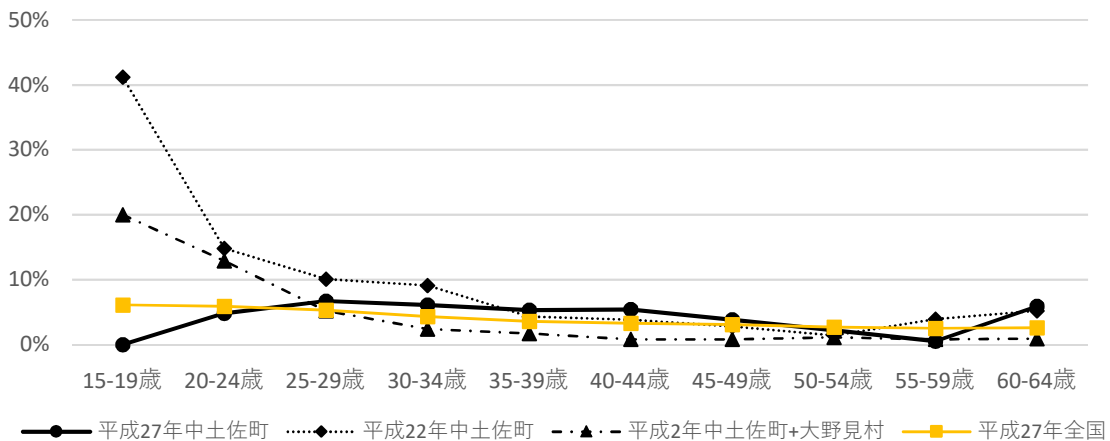
男女別・年齢別の失業率を比較すると、2015 年（平成 27 年）の男性の失業率は 35～39 歳および 60～64 歳は全国平均に近いものの全体的に全国平均よりも高い水準となっている。女性の失業率はいずれの年齢層でも全国平均に近い水準となっている。

年齢別の失業率（男性）



	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳
平成27年中土佐町	16.0%	23.1%	12.0%	10.5%	6.4%	12.9%	7.7%	6.1%	9.2%	7.8%
平成22年中土佐町	15.0%	18.3%	15.7%	6.2%	14.0%	9.1%	13.7%	11.0%	10.8%	17.4%
平成2年中土佐町+大野見村	18.3%	9.3%	5.5%	6.3%	5.4%	4.8%	1.9%	2.3%	5.3%	7.1%
平成27年全国	7.9%	7.5%	6.5%	5.2%	4.5%	4.2%	4.3%	4.1%	4.3%	5.6%

年齢別の失業率（女性）



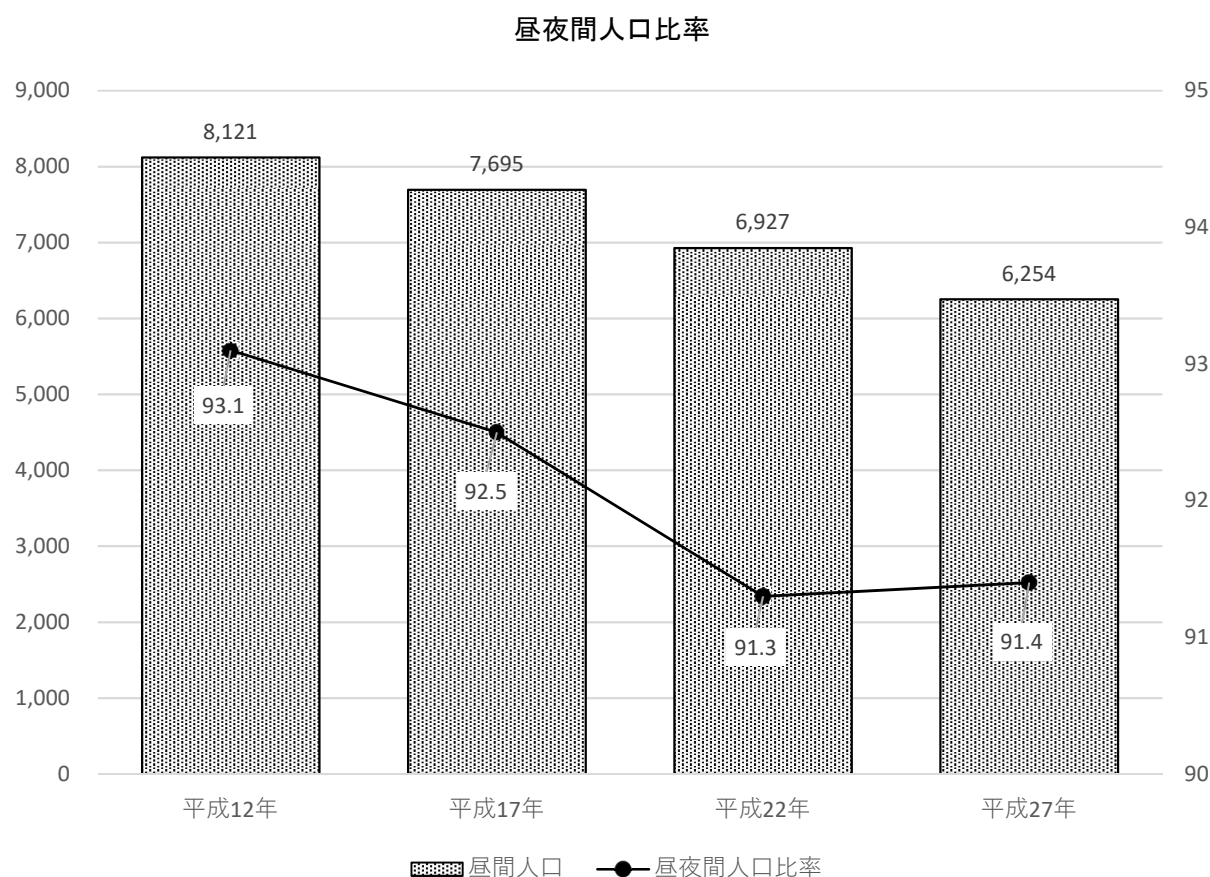
	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳
平成27年中土佐町	0.0%	4.8%	6.7%	6.1%	5.3%	5.4%	3.8%	2.2%	0.5%	5.9%
平成22年中土佐町	41.2%	14.8%	10.1%	9.1%	4.3%	3.8%	2.8%	1.4%	3.9%	5.2%
平成2年中土佐町+大野見村	20.0%	12.9%	5.2%	2.4%	1.7%	0.8%	0.8%	1.1%	0.8%	0.9%
平成27年全国	6.1%	5.9%	5.3%	4.3%	3.6%	3.3%	3.1%	2.7%	2.5%	2.6%

資料：国勢調査（平成 22、27 年） 産業基本集計 都道府県結果（高知県）
 第 1-2 表 労働力状態，年齢，男女別 15 歳以上人口
 国勢調査（平成 2 年） 第 2 次基本集計 都道府県編
 表番号 103 男女の別，15 歳以上年齢 5 歳階級，労働力状態，15 歳以上人口

（１６） 昼夜間人口比率

昼夜間人口比率は、2000 年（平成 12 年）から 2010 年（平成 22 年）にかけて低下を続けていたが、2015 年（平成 27 年）はほぼ横ばいとなっている。

町内の昼間人口は、2000 年（平成 12 年）以降減少を続けており、2015 年（平成 27 年）には 6,254 人となっている。



資料：国勢調査 従業地・通学地による人口・産業等集計
都道府県結果（高知県） 常住地又は従業地・通学地による人口

2. 現状の人口分析のまとめ

(1) 人口減少は今後さらに進む

中土佐町の人口は、急激に減少することが見込まれる。1985 年（昭和 60 年）から 2019 年（平成 31 年）の約 35 年間で年少人口（15 歳未満）は 3 分の 1 に、生産年齢人口（15～64 歳）は半分以上に減少している。一方で、高齢人口（65 歳以上）は増加しており、高齢化率は 45%を超えている。また、年齢別でみると、出産適齢期といわれる 25～34 歳の女性の人口が 2015 年（平成 27 年）時点で約 200 人と 2000 年（平成 12 年）の 400 人から半減している。

さらに、合計特殊出生率は、1998 年（平成 10 年）以降、人口規模が長期的に維持される水準（人口置換水準 2.07）を大きく下回る年が多い。

以上のことから、本町の人口は今後も減少していくことが予想される。

(2) 自然減による総人口の減少

中土佐町の出生・死亡数は、出生数が 25 年間で半分以上に減少し死亡数が増加しているため、自然減の傾向となっている。なお、死亡数は今後も高い水準で推移することが予想される。

また、出産適齢期の 25～34 歳の未婚率が男女ともに増加傾向にある。20 代、30 代の若年層の人口が少ないうえに、晩婚化・非婚化の進行により、さらに人口減少に対する影響が強まることが予想されるため、中土佐町での結婚、出産、子育て時期における対策は急務となっている。

(3) 15～24 歳での転出超過、近隣市・関西方面への転出超過による人口減少の懸念

中土佐町では転出超過が続いている。性別・年齢別でみると、男女ともに 15～19 歳、20～24 歳での転出超過が顕著に表れている。つまり、高校・大学への進学や就職といったタイミングで多くの人が転出していると考えられる。一方で、60～64 歳では男女ともに転入超過となっている。

高校・大学が町内に無いことから、このタイミングでの転出は致し方ないため、就職や転職といったライフステージでの転入を促進する施策が求められる。

また、2010 年から 2015 年の 5 年間について中土佐町と周辺市町村、他都府県の間の転入、転出の状況をみると、須崎市と高知市から中土佐町へ転入してくる人は多いものの、中土佐町から須崎市、高知市へ転出する人の方がさらに多い。また、転出者は東京都、大阪府、兵庫県などにも多くなっている。

(4) 町外へ通勤する人が多く中土佐町へ通勤してくる人は少ない

2015 年の中土佐町と周辺市町村との間の通勤者をみると、中土佐町から須崎市（456 人）、四万十町（160 人）、高知市（126 人）へ通勤する人が多い。

一方で、中土佐町に通勤してくる人は、須崎市（177 人）、四万十町（171 人）、高知市（64 人）が多い。

中土佐町から町外へ通勤する人は、中土佐町に通勤してくる人に比べて多いことから、中土佐町内での雇用の確保、仕事の創出が重要となっている。

(5) 労働力人口の減少による地域経済の縮小への懸念

少子高齢化が進行し労働力人口が減少すると、地域経済の縮小をもたらすとともに地域コミュニティ

の機能を弱体化させるなど地域社会に大きな影響を及ぼす。

1990 年（平成 2 年）から 2015 年（平成 27 年）の 25 年間の本町の就業率は、男性は低下しており、女性はいわゆる M 字型曲線の傾向が強くなり、出産・子育て期の女性の就業率が減少している。また、失業率は男女ともに 25 年間で増加傾向にある。

主要産業就業者をみると、男性は建設業（292 人）、農業・林業（250 人）、製造業（188 人）が上位となっており、女性は、医療・福祉（402 人）、卸売業・小売業（274 人）が特に多い。また、産業別特化係数をみると、男女ともに漁業が高く、本町の特徴的な産業といえる。

就業者数が多い産業、および本町の特徴である漁業といった雇用の受け皿を今後も維持拡大するための施策は重要になると考えられる。

第3章 住民の人口に関する認識

ここでは、平成27年6月～7月にかけて15歳以上の中土佐町住民及び中学生を対象に行ったアンケート調査結果の中から、人口や定住に関する認識について、いくつかピックアップして紹介する。

住民アンケート及び中学生アンケートの概要

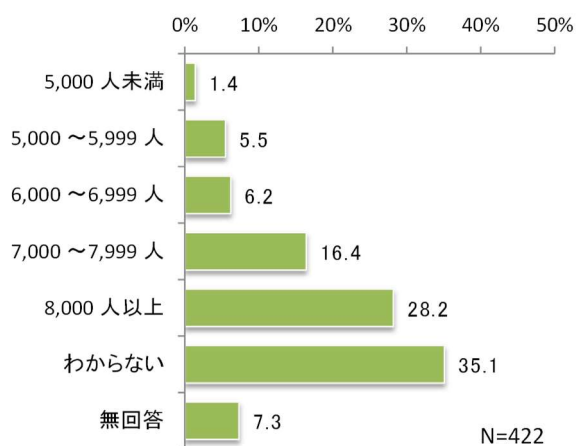
	住民アンケート	中学生アンケート
調査対象	中土佐町在住の15歳以上の住民1,500人 (各年代のサンプルが均等になるよう配慮して無作為抽出)	町内の中学校に通う全生徒
調査方法	郵送法	学校を通じてのアンケート
有効回収数	422 サンプル (回収率 28.1%)	146 サンプル

1. 住民の期待する将来人口

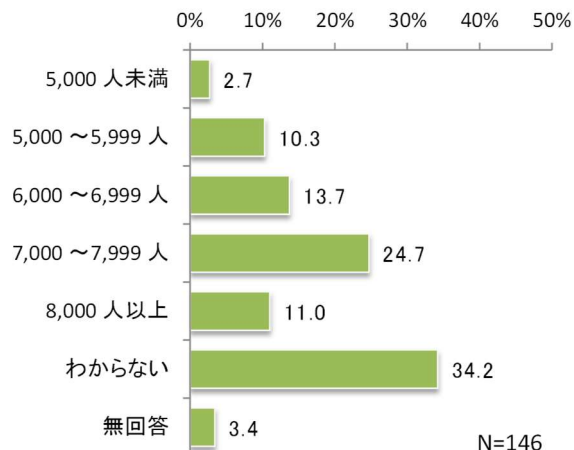
中土佐町の人口は、現在の約7,500人から2040年には4,000人以下になるという推計もあることを伝えた上で、何人くらいが本町の人口としてちょうどよいと思うかを尋ねた。住民アンケートでは「8,000人以上」が最も多く、中学生アンケートでは現状と同じく「7,000～7,999人」が最も多くなっている。住民は現状以上で人口を維持することを期待していることがわかる。

Q.あなたは何人くらいが本町の人口としてちょうどよいと思いますか(SA)

【住民アンケート】



【中学生アンケート】



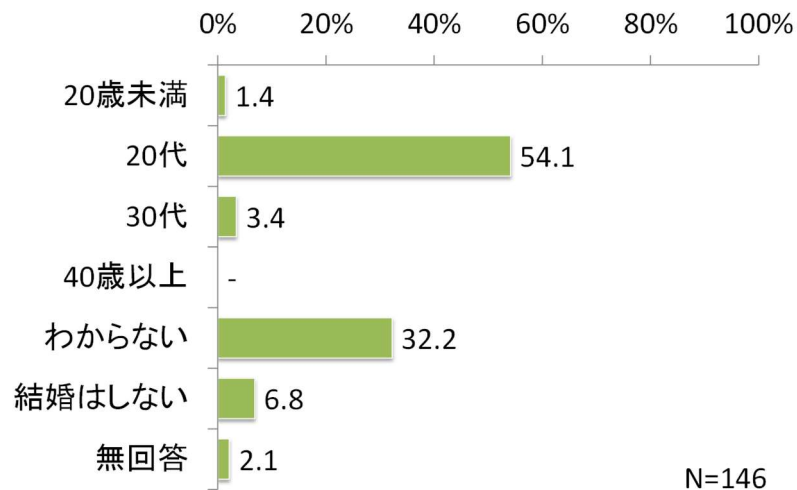
※図表タイトル（質問文）の最後の(SA)は単一選択回答、(MA)は複数回答を示す。

2. 結婚に関する意識と期待する支援策

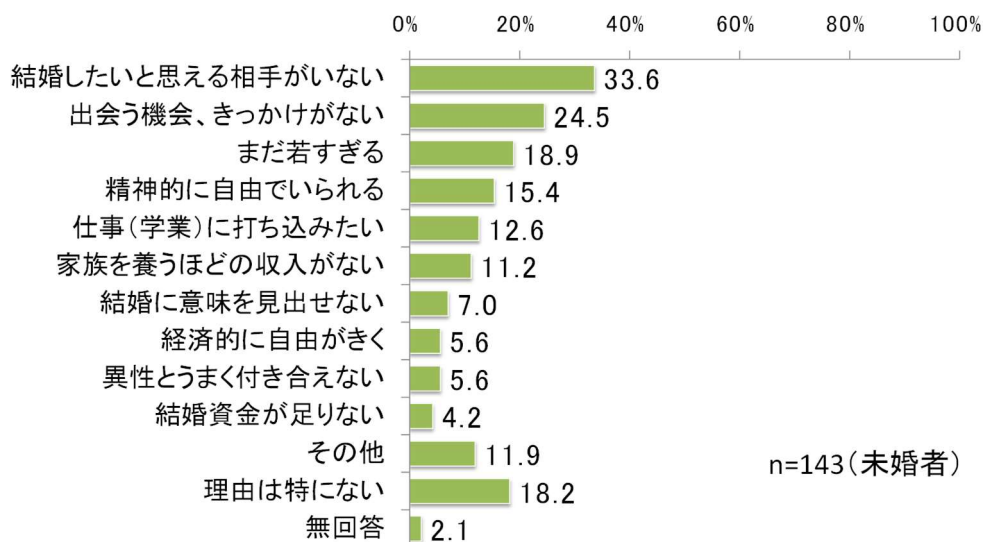
中学生が将来結婚したい時期は、20代が最も多く、「結婚しない」は6.8%。

住民アンケートで未婚者に対し結婚していない理由を尋ねたところ、「結婚したいと思える相手がない」が33.6%で最も多く、次いで、「出会う機会、きっかけがない」が24.5%、「まだ若すぎる」が18.9%となっている。

【中学生アンケート】Q. あなたは、将来いくつぐらいで結婚したいと思いますか(SA)

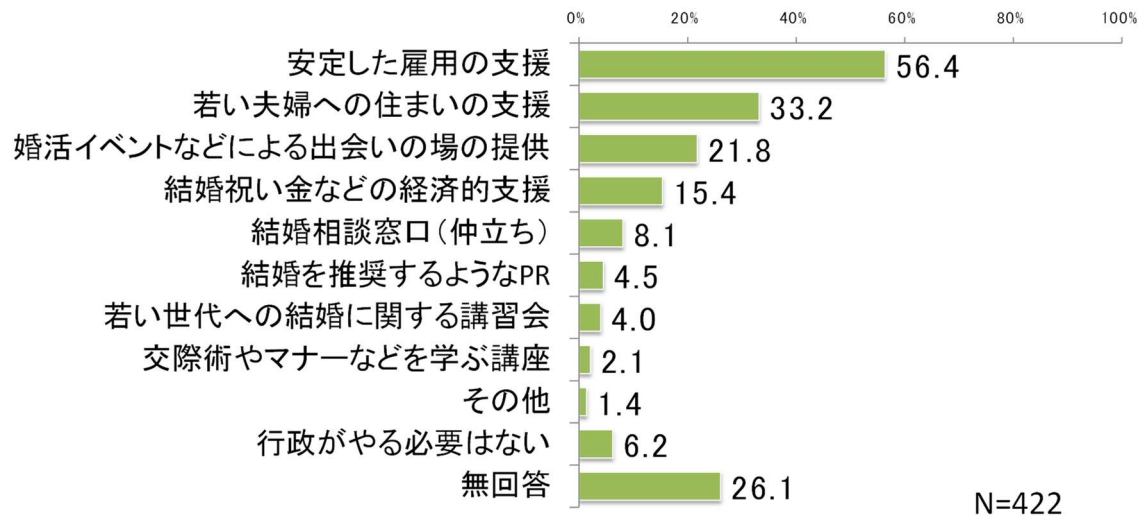


【住民アンケート】Q. 現在、結婚していない理由は何ですか(MA)



行政が重点的に取り組むべき結婚支援事業としては、「安定した雇用の支援」をあげた人が 56.4%と過半数。次いで「若い夫婦への住まいの支援」が 33.2%、「婚活イベントなどによる出会いの場の提供」が 21.8%となっている。

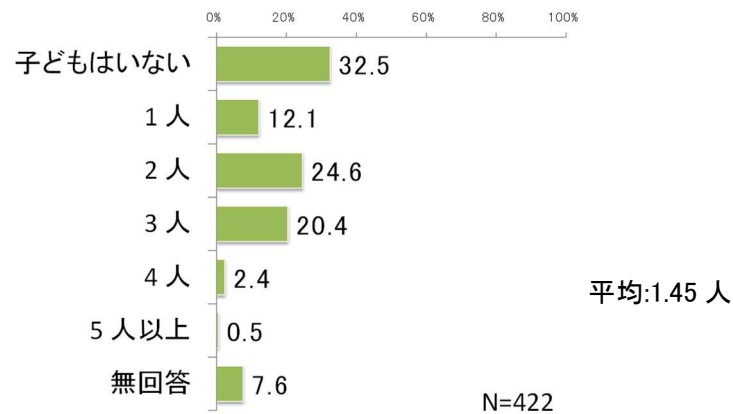
【住民アンケート】Q.行政が重点的に取り組むべき結婚支援事業は何だと思えますか(MA)



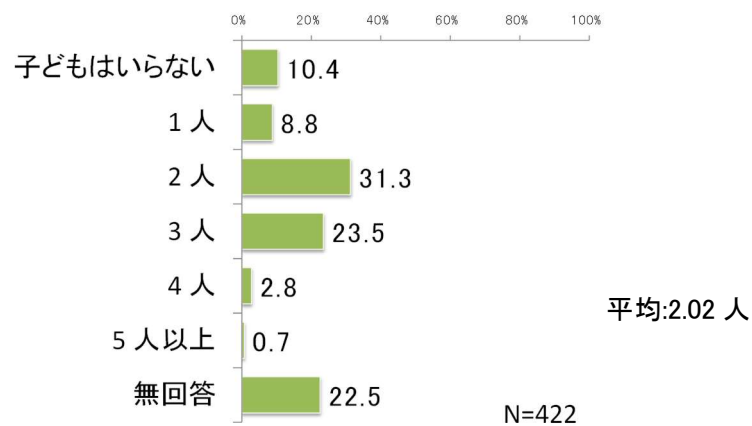
3. 子どもの数

住民アンケート回答者の子どもの人数は平均で1.45人、将来持つ予定の子どもの人数は平均2.02人。理想的な子どもの数は3人とする人が41.0%で最も多く、平均2.46人となっている。

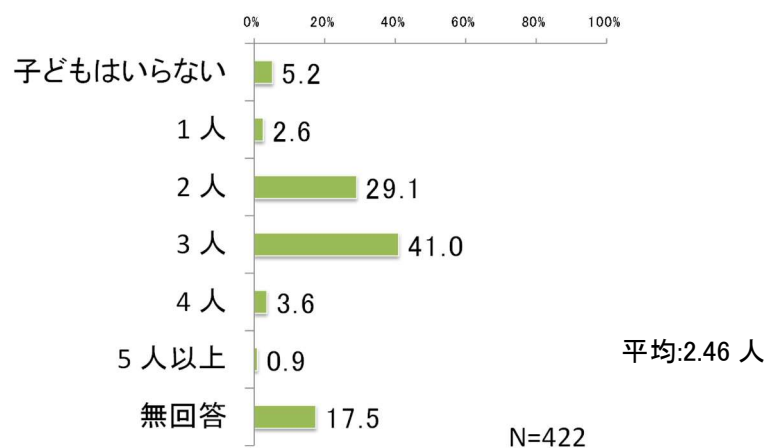
【住民アンケート】Q.あなたは、現在、お子さんが何人いますか(SA)



【住民アンケート】Q. 将来的に何人のお子さんを持つご予定ですか(SA)

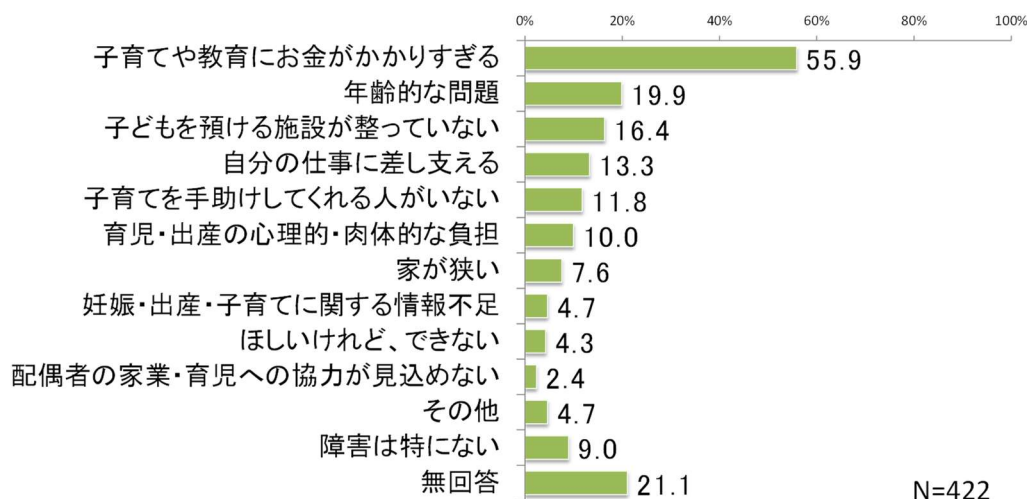


【住民アンケート】Q.あなたにとって、理想的な子どもの数は何人ですか(SA)



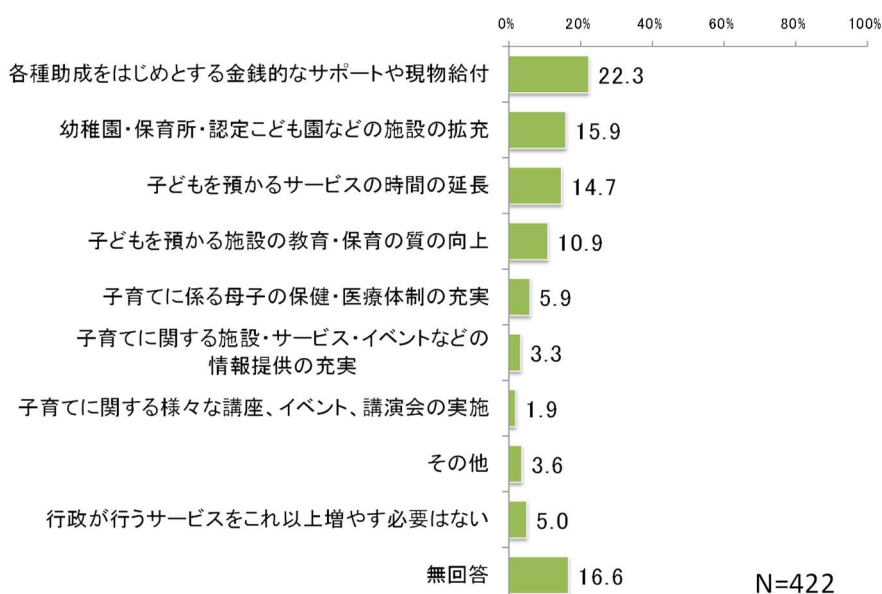
理想的な子どもの数を実現するために、障害となること（なりそうなこと）としては、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が 55.9%で圧倒的に多い。

【住民アンケート】Q. 理想的な子どもの数を実現するために、障害となること（なりそうなこと）は何ですか(MA)



今後、育児に関するサービスとして、中土佐町が最も力を入れるべきだと思うこととしては、「各種助成をはじめとする金銭的なサポートや現物給付」が 22.3%で最も多く、次いで「幼稚園・保育所・認定こども園などの施設の充実」が 15.9%、「子どもを預かるサービスの時間の延長」が 14.7%となっている。

【住民アンケート】Q. 今後、育児に関するサービスとして、中土佐町が最も力を入れるべきだと思うのは次のうち、どれですか(SA)

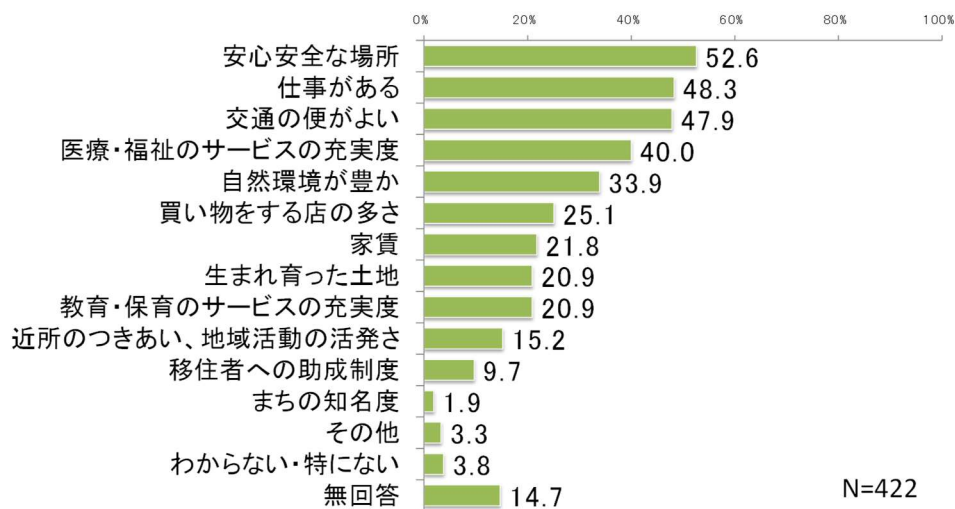


4. 定住条件

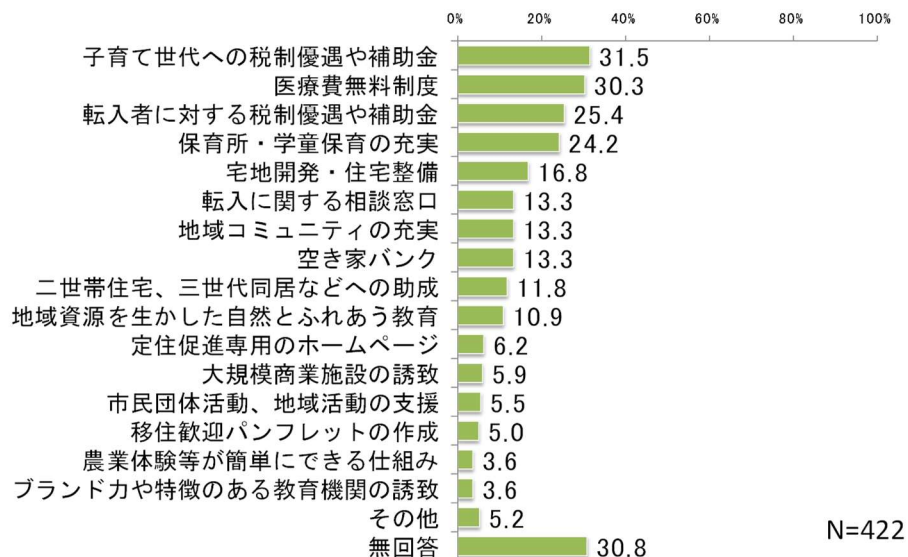
住む場所を検討するときに重視する点は、「安心安全な場所」52.6%が最も多く、次いで「仕事がある」が48.3%、「交通の便がよい」が47.9%となっている。

住む場所を決めたり、住宅を購入したりする際に、きっかけになり得る行政サービスとしては、「子育て世代への税制優遇や補助金」が31.5%で最も多く、次いで「医療費無料制度」が30.3%、「転入者に対する税制優遇や補助金」が25.4%となっている。

【住民アンケート】Q.あなたが、住む場所を検討する際に、重視する点は何ですか(MA)



【住民アンケート】Q.あなたが、住む場所を決めたり、住宅を購入したりする際に、きっかけになり得る行政サービスは何ですか(MA)

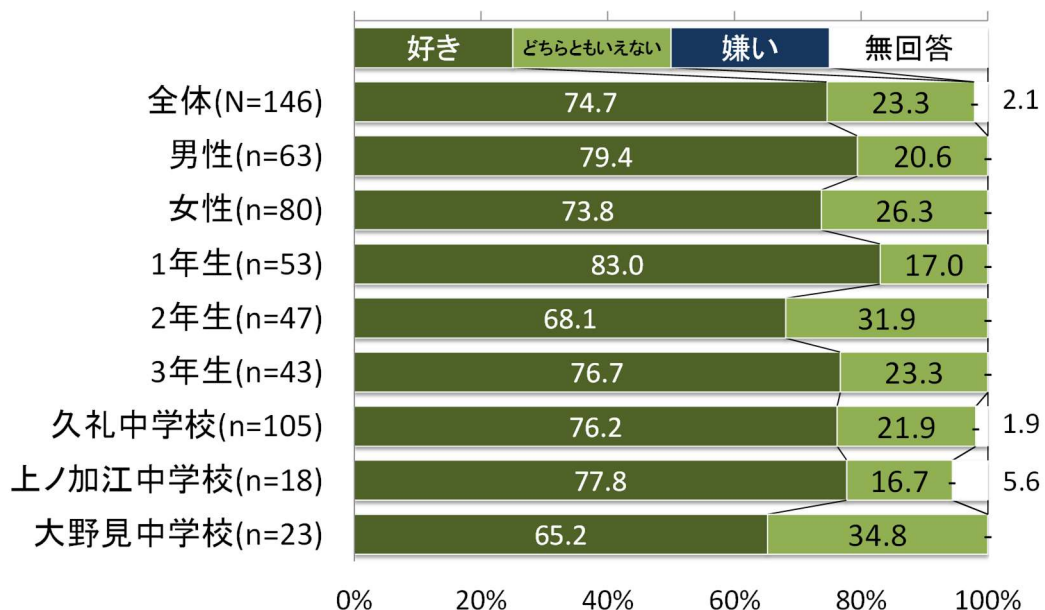


5. 中学生の定住意向

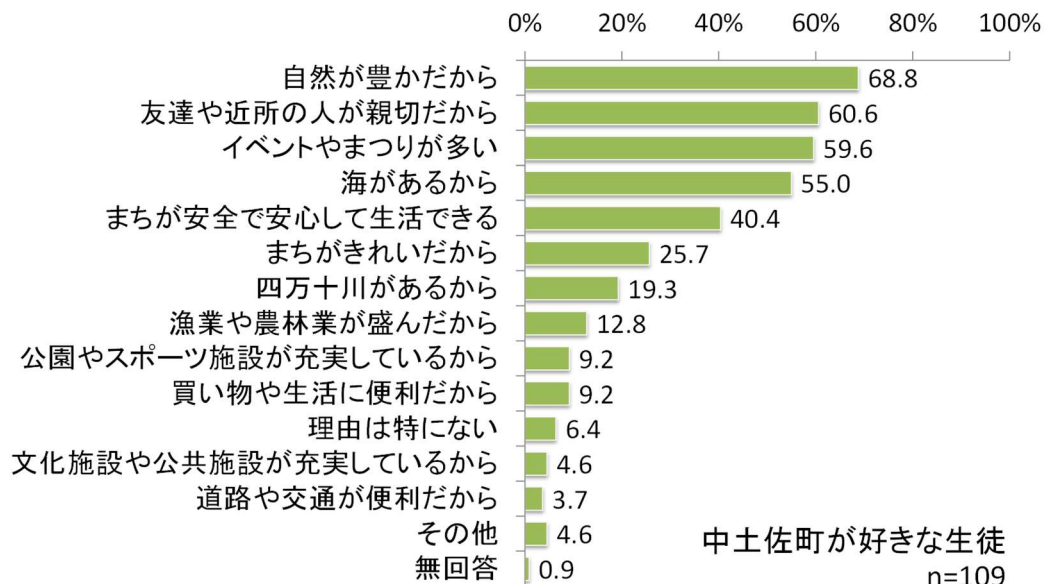
中学生の74.7%が中土佐町を「好き」と答えており「嫌い」との回答はゼロである。

中土佐町が好きな理由は、「自然が豊かだから」(68.8%)が最も多く、次いで「友達や近所の人が親切だから」(60.6%)、「イベントやまつりが多い」(59.6%)となっている。

【中学生アンケート】Q. あなたは、中土佐町が好きですか(SA)



【中学生アンケート】Q. あなたが中土佐町を好きな理由は何ですか (MA)

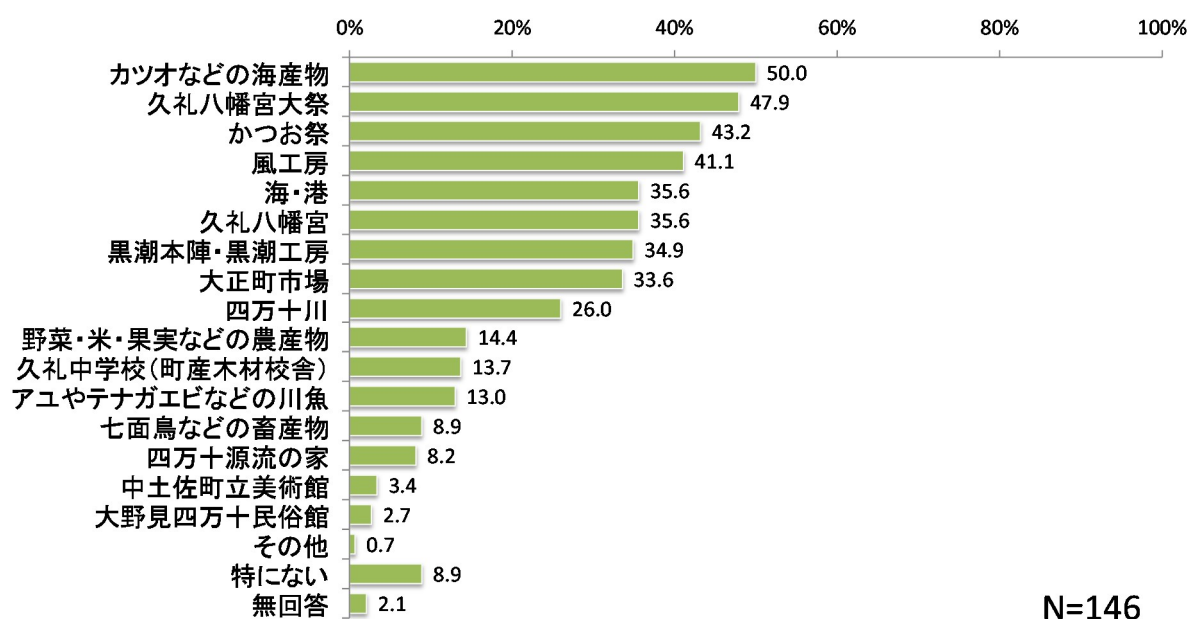


中土佐町に初めて来た人に紹介したいものや場所としては、「カツオなどの海産物」(50.0%)が最も多く、次いで「久礼八幡宮大祭」(47.9%)、「かつお祭」(43.2%)となっている。

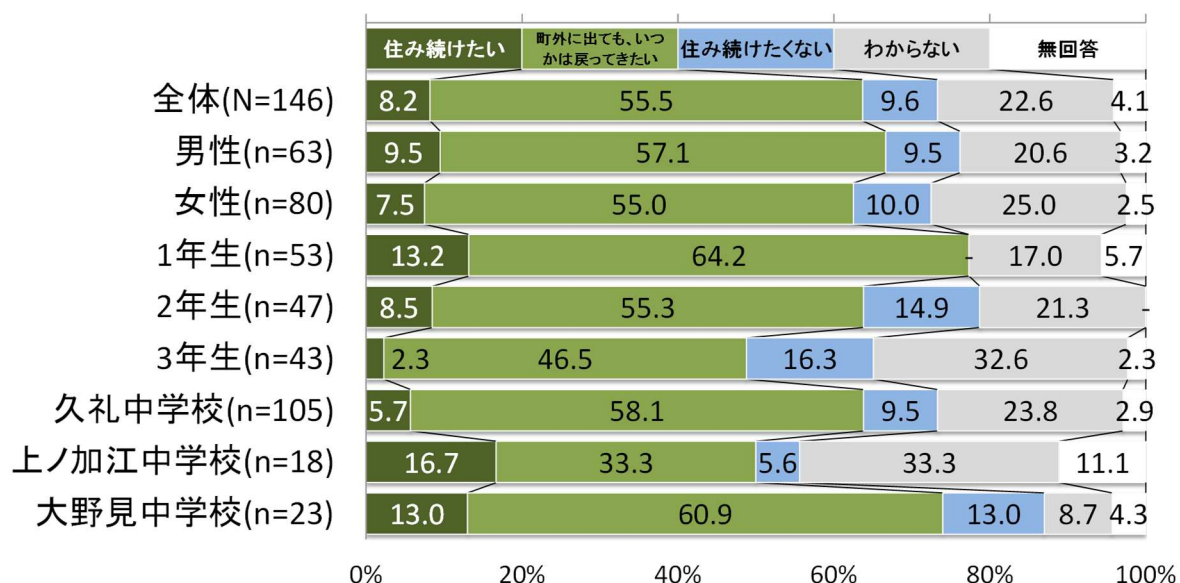
中土佐町に「住み続けたい」と思う人は1割未満だが、55.5%は、「町外に出ても、いつかは戻ってきたい」と考えている。

学年が上がるほど、中土佐町に住み続けたいと思う割合は少なくなっている。

【中学生アンケート】Q. あなたが、中土佐町に初めて来た人に紹介したいものや場所は何ですか(MA)

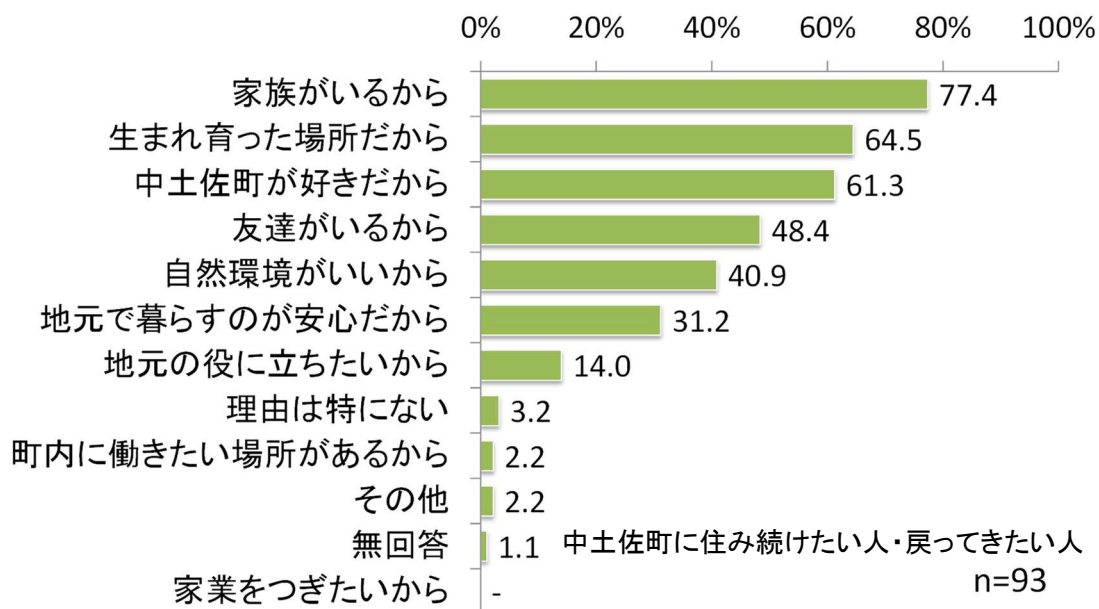


【中学生アンケート】Q. あなたは、中土佐町にずっと住み続けたいと思いますか(SA)



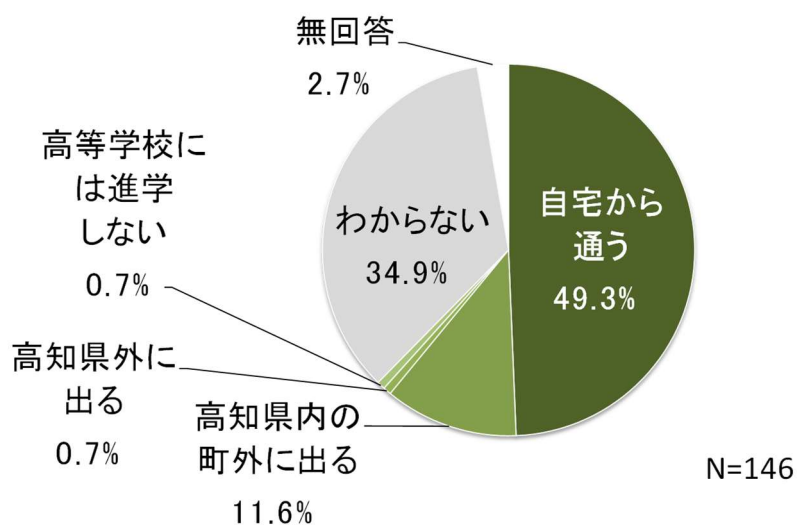
中土佐町に住み続けたいと思う理由は、「家族がいるから」(77.4%)が最も多く、次いで「生まれ育った場所だから」(64.5%)、「中土佐町が好きだから」(61.3%)となっている。

【中学生アンケート】Q. あなたが中土佐町に住み続けたい、または戻ってきたいと思う理由は何ですか(MA)

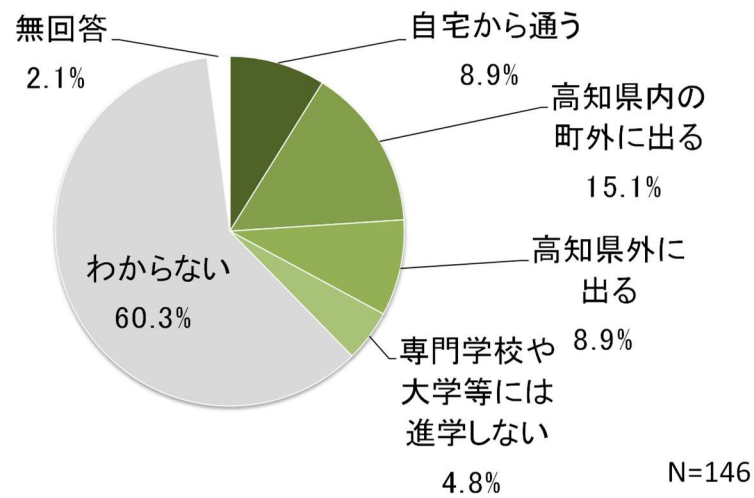


今後の進学や就職と中土佐町への定住の関係については、高等学校に進むときは約 5 割が「自宅から通う」予定と回答しているが、専門学校や大学等に進むときは「高知県内の町外に出る」、就職をするときは「高知県外に出る」が最も多くなっている。

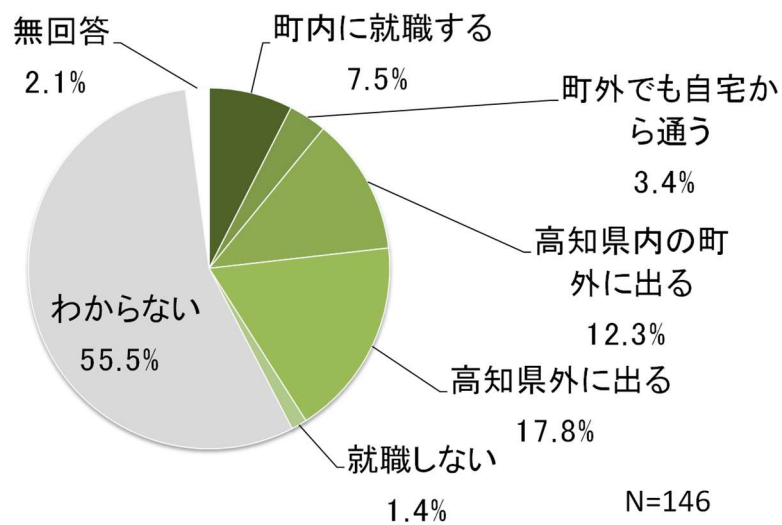
【中学生アンケート】Q. あなたは、高等学校に進むときは自宅から通いますか、それとも町外に出る予定ですか(SA)



【中学生アンケート】Q. あなたは、専門学校や大学等に進むときは自宅から通いますか、それとも町外に出る予定ですか(SA)



【中学生アンケート】Q. あなたは、就職するとき、町内に就職しますか、それとも町外に出る予定ですか(SA)



第4章 中土佐町の将来人口推計

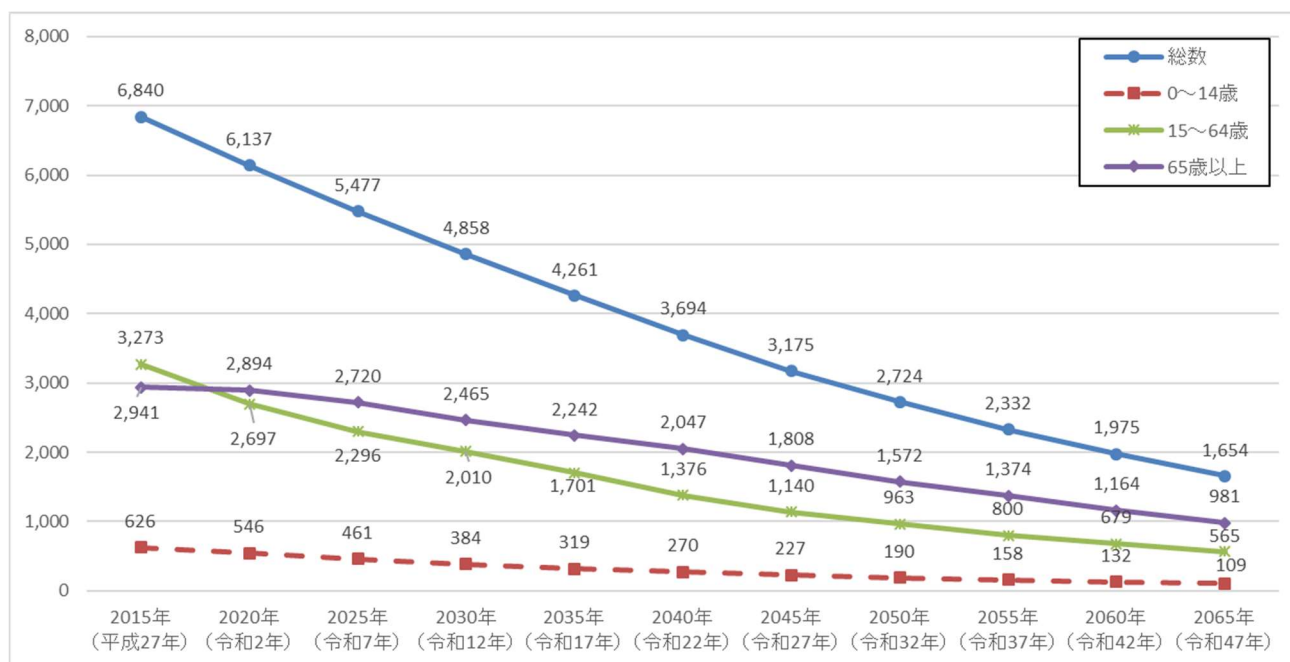
ここでは、国が提示したワークシートを利用し、複数のパターンで本町の将来人口を推計し、将来の人口動向について考察する。

1. 推計パターン1（社人研推計準拠）

推計パターン1は、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による推計である。2015年（平成27年）の国勢調査を基に、将来の人口を推計している。

今回の推計では、本町の総人口は2020年（令和2年）に6,137人、2040年（令和22年）に3,694人、2060年（令和42年）に1,975人へと急激に人口が減少する見込みとなっている。また、前回（平成22年）の推計に比べ、さらに人口減少が加速すると推計されている。

社人研推計準拠の将来人口



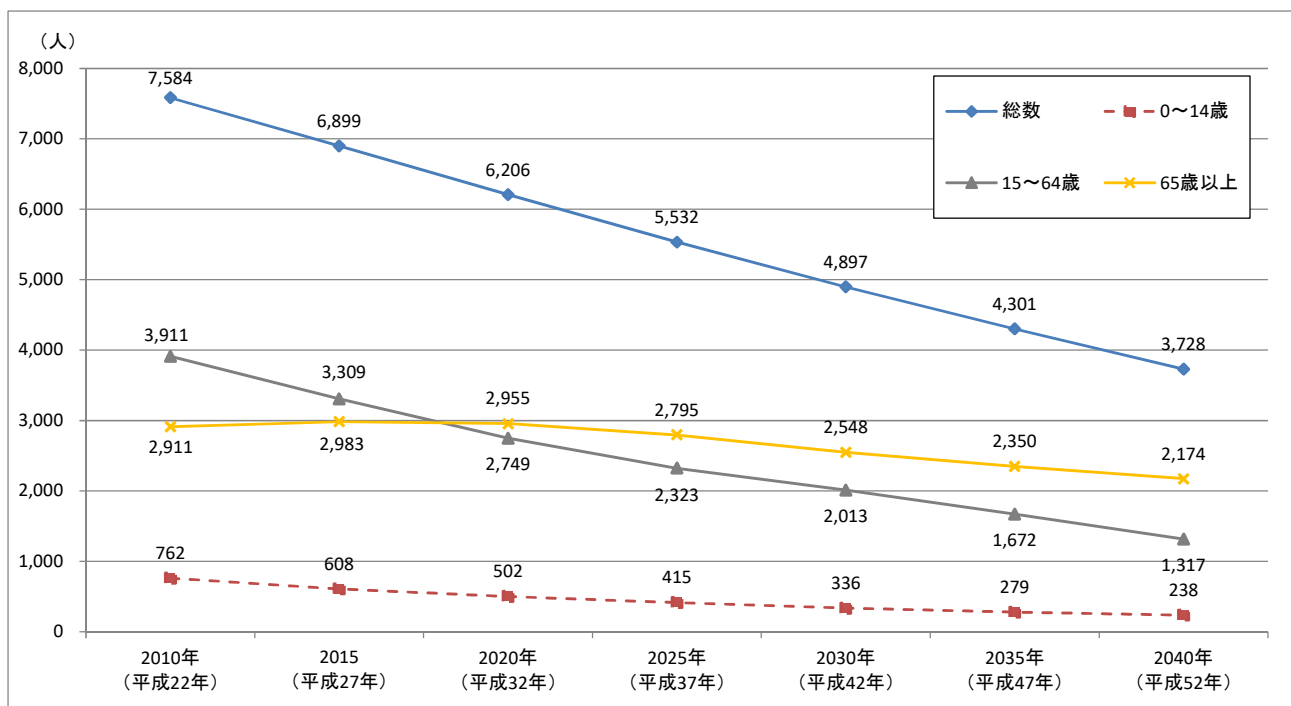
2. 推計パターン2（日本創生会議推計準拠）

推計パターン2は、平成26年の日本創生会議推計準拠の推計である。パターン1の社人研準拠推計とは社会移動に関する仮定が異なり、移動が2010年（平成22年）から2015年（平成27年）と概ね同水準で将来も推移すると仮定している。

この推計では、本町の総人口は2020年（平成32年）に6,206人、2040年（平成52年）に3,728人へと急激に人口が減少する見込みとなっている。

しかし、平成30年の社人研推計ではこの日本創生会議の推計値よりも人口が減少するものとなっている。

日本創生会議推計準拠の将来人口



3. 独自推計

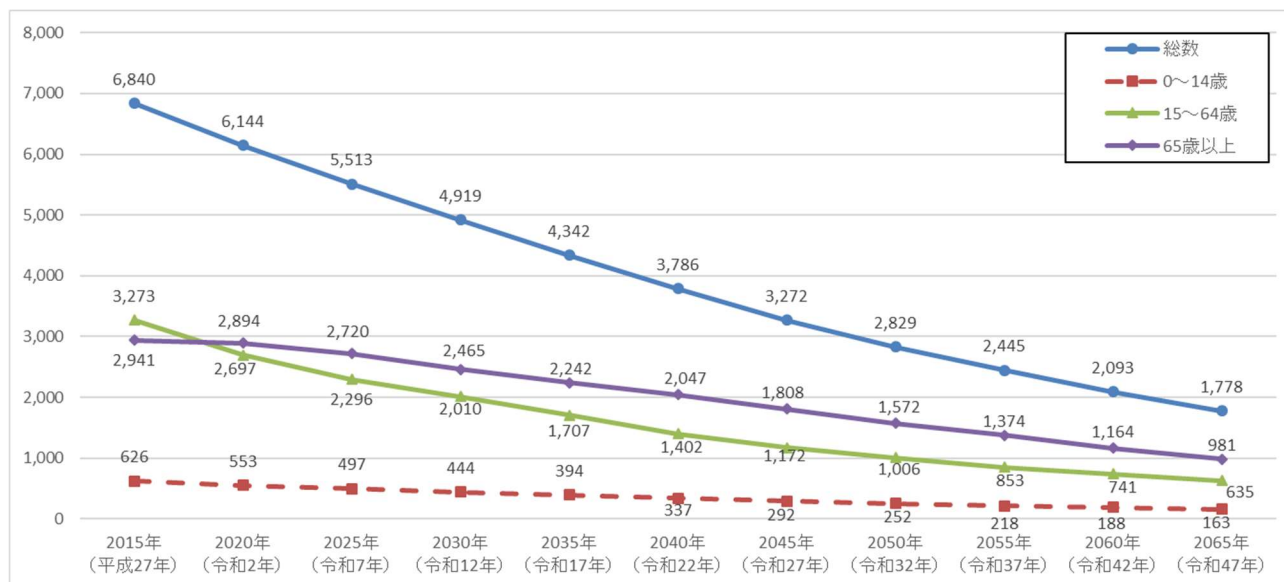
本町の独自推計として、次の6つのパターンを推計した。

いずれのパターンも国勢調査人口を基礎とした社人研準拠のワークシートを用いて推計した。

パターン	推計の条件等	
パターン1 出生率向上 2.07 (国目標)	合計特殊出生率	2015年(平成27年) 1.40 2020年(令和2年) 1.80 (国民の希望水準) 2025年(令和7年)以降 2.07 (人口置換水準)
	社会移動	趨勢値(社人研推計準拠)
パターン2 出生率向上 2.27 (高知県目標)	合計特殊出生率	2015年(平成27年) 1.40 2020年(令和2年) 1.80 (国民の希望水準) 2025年(令和7年)以降 2.27 (高知県目標)
	社会移動	趨勢値(社人研推計準拠)
パターン3 出生率向上 2.46 (中土佐町民希望水準)	合計特殊出生率	2015年(平成27年) 1.40 2020年(令和2年) 1.80 (国民の希望水準) 2025年(令和7年)以降 2.46 (中土佐町民希望水準)
	社会移動	趨勢値(社人研推計準拠)
パターン4 子育て世代誘致	合計特殊出生率	2015年(平成27年) 1.40 2020年(令和2年) 1.80 (国民の希望水準) 2025年(令和7年)以降 2.46 (中土佐町民希望水準)
	社会移動	趨勢値(社人研推計準拠)に加え 2020年～2030年の10年間に0歳代～40歳代の各年代が80人ずつ計400人転入
パターン5 シニア世代誘致	合計特殊出生率	2015年(平成27年) 1.40 2020年(令和2年) 1.80 (国民の希望水準) 2025年(令和7年)以降 2.46 (中土佐町民希望水準)
	社会移動	趨勢値(社人研推計準拠)に加え 2020年～2030年の10年間に50歳代～80歳代のシニアが40人ずつ計320人転入 ケア人材とその家族として0歳代～40歳代の各年代が40人ずつ計200人転入 合計520人転入
パターン6 子育て世代&シニア世代両方誘致	合計特殊出生率	2015年(平成27年) 1.40 2020年(令和2年) 1.80 (国民の希望水準) 2025年(令和7年)以降 2.46 (中土佐町民希望水準)
	社会移動	趨勢値(社人研推計準拠)に加え 2020年～2030年の10年間に0歳代～40歳代の各年代が120人ずつ計600人転入 50歳代～80歳代のシニアが80人ずつ計320人転入 合計920人転入

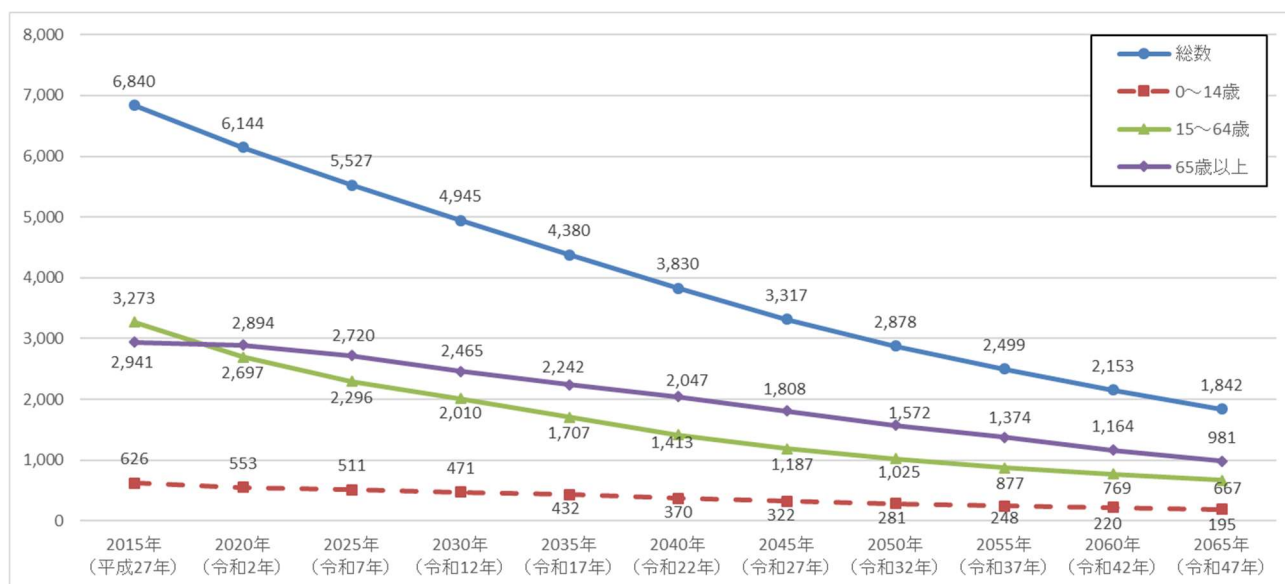
6パターンの推計結果を次に示す。

パターン 1 出生率向上 2.07 (国目標)	合計特殊出生率	2015 年（平成 27 年） 1.40 2020 年（令和 2 年） 1.80（国民の希望水準） 2025 年（令和 7 年）以降 2.07（人口置換水準）
	社会移動	趨勢値(社人研推計準拠)



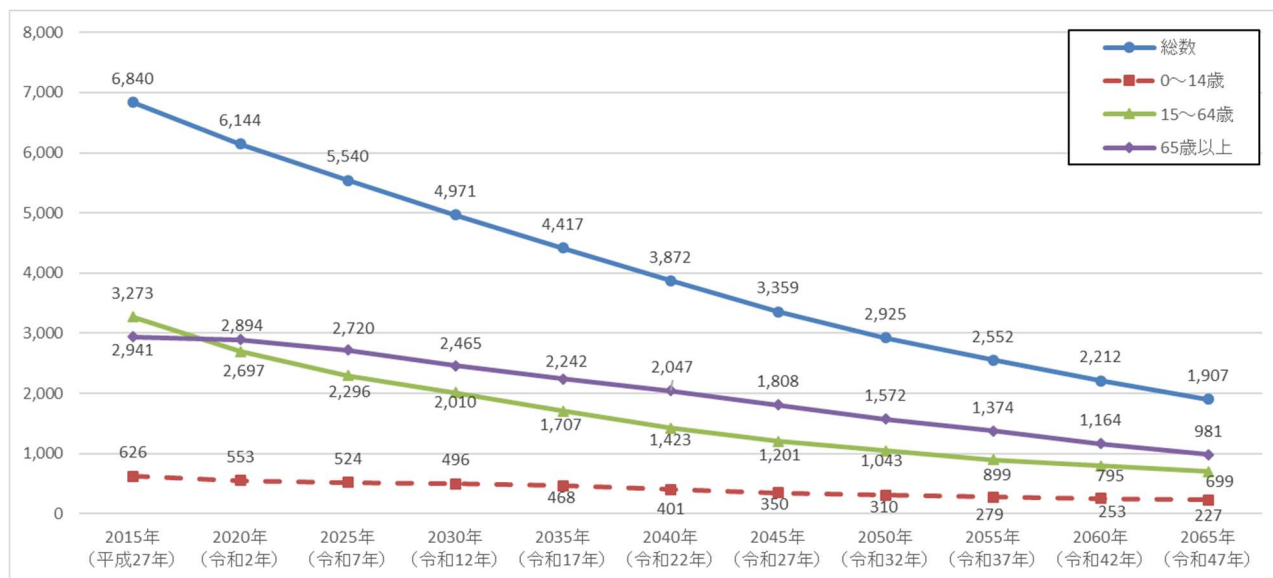
国の目標水準 2.07 まで合計特殊出生率を上げて、2030 年には 5,000 人を下回る。

パターン 2 出生率向上 2.27 (高知県目標)	合計特殊出生率	2015 年 (平成 27 年) 1.40 2020 年 (令和 2 年) 1.80 (国民の希望水準) 2025 年 (令和 7 年) 以降 2.27 (高知県目標)
	社会移動	趨勢値(社人研推計準拠)



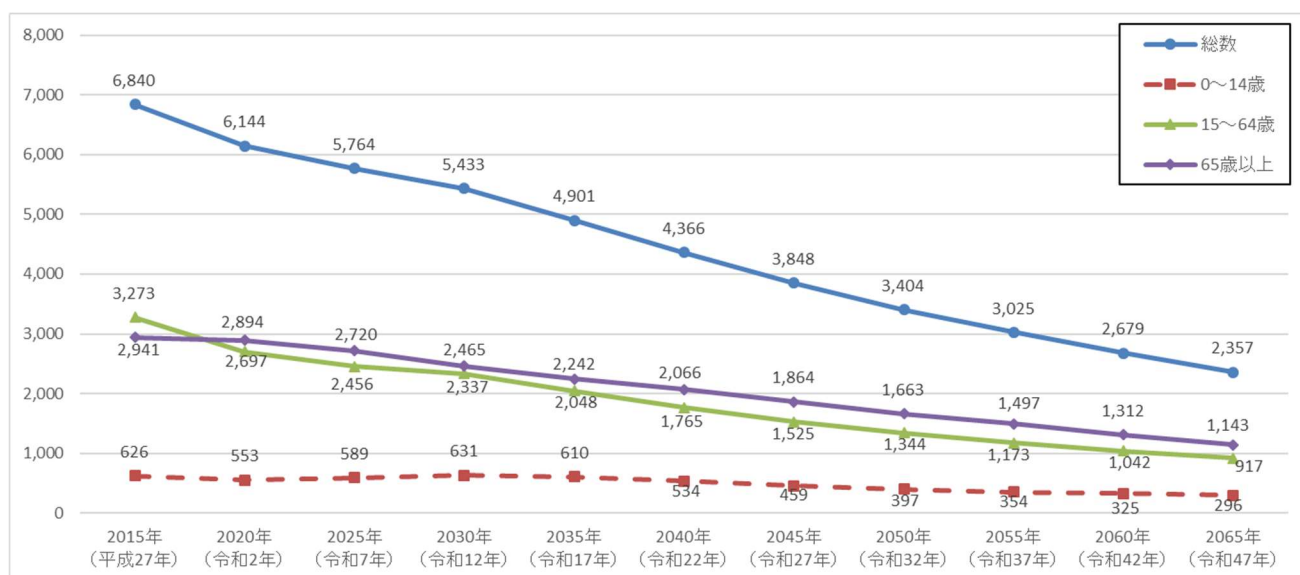
高知県の目標水準 2.27 まで合計特殊出生率を上げて、2030 年には 5,000 人を下回る。

パターン 3 出生率向上 2.46 (中土佐町民希望 水準)	合計特殊出生率	2015 年 (平成 27 年) 1.40 2020 年 (令和 2 年) 1.80 (国民の希望水準) 2025 年 (令和 7 年) 以降 2.46 (中土佐町民希望水準)
	社会移動	趨勢値(社人研推計準拠)



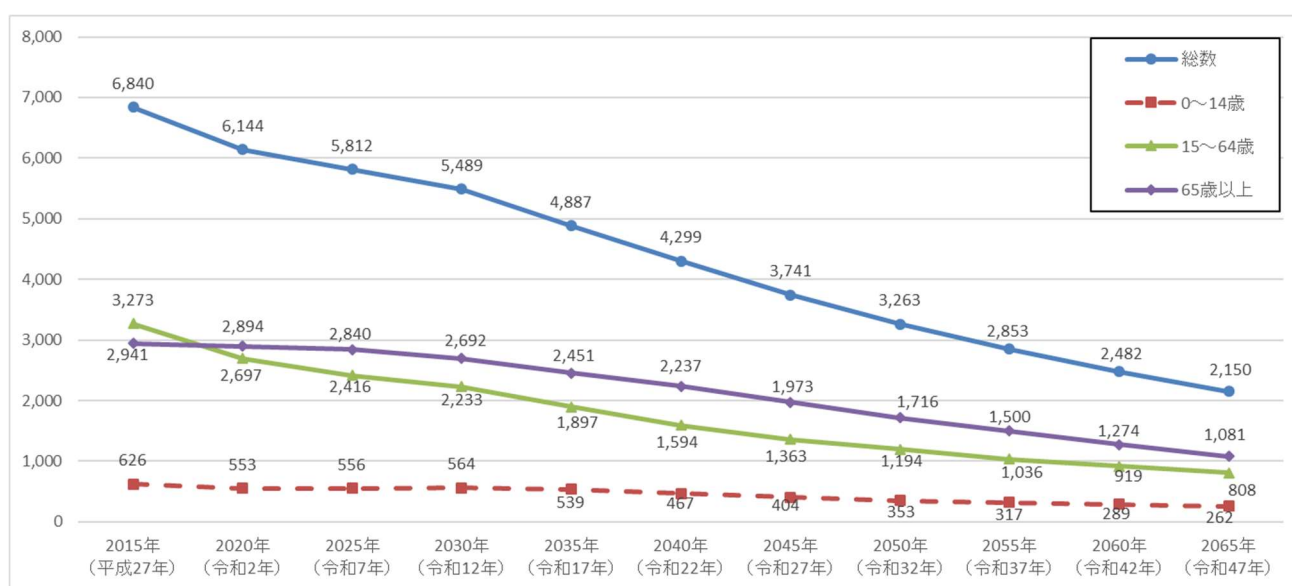
住民アンケートによる中土佐町民希望水準（理想的な子どもの数の平均値）の 2.46 まで合計特殊出生率を上げて、2030 年には 5,000 人を下回る。

パターン 4 子育て世代誘致	合計特殊出生率	2015 年（平成 27 年） 1.40 2020 年（令和 2 年） 1.80（国民の希望水準） 2025 年（令和 7 年）以降 2.46（中土佐町民希望水準）
	社会移動	趨勢値(社人研推計準拠)に加え 2020 年～2030 年の 10 年間に 0 歳代～40 歳代の各年代が 80 人ずつ計 400 人転入



子育て世代を今後 10 年間に 400 人誘致することで、2030 年まで 5,000 人台をキープできるが、2035 年には 5,000 人台を下回る。

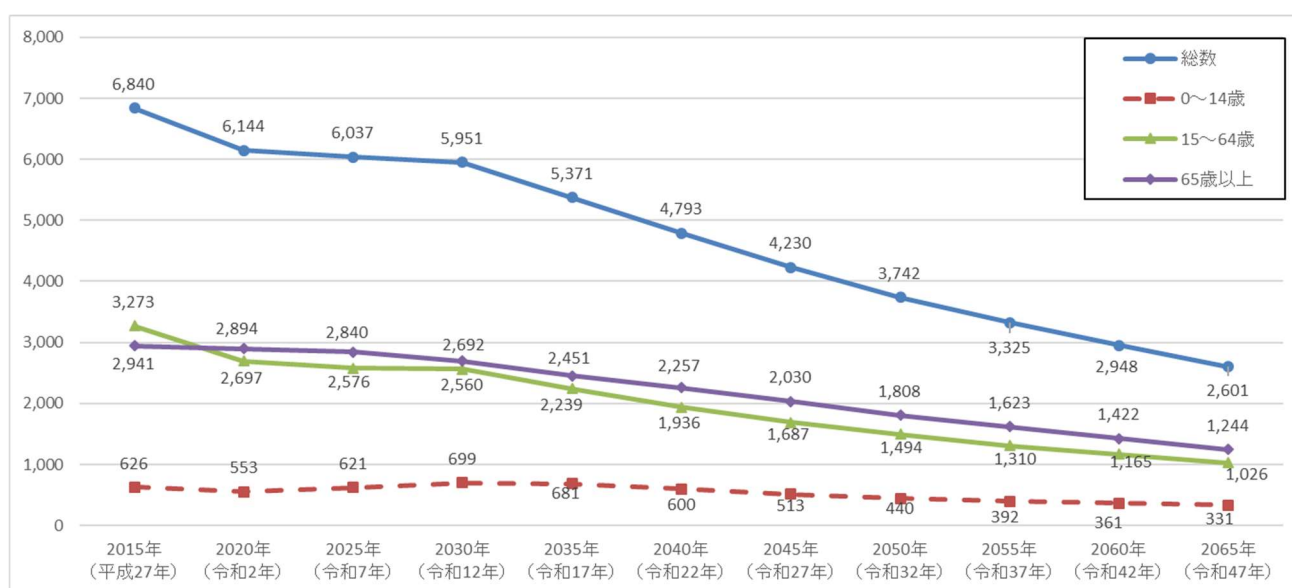
パターン 5 シニア世代誘致	合計特殊出生率	2015 年（平成 27 年） 1.40 2020 年（令和 2 年） 1.80（国民の希望水準） 2025 年（令和 7 年）以降 2.46（中土佐町民希望水準）
	社会移動	趨勢値(社人研推計準拠)に加え 2020 年～2030 年の 10 年間に 50 歳代～80 歳代のシニアが 40 人ずつ計 320 人転入 ケア人材とその家族として 0 歳代～40 歳代の各年代が 40 人 ずつ計 200 人転入 合計 520 人転入



シニア世代とそのケア人材と家族を今後 10 年間に計 520 人誘致すれば、2030 年までは 5,000 人台をキープできるが、2035 年には 5,000 人台を下回る。

2035 年以降の人口は、子育て世代 400 人誘致のパターンよりも下回る。

パターン 6 子育て世代&シニア世代両方誘致	合計特殊出生率	2015 年（平成 27 年） 1.40 2020 年（令和 2 年） 1.80（国民の希望水準） 2025 年（令和 7 年）以降 2.46（中土佐町民希望水準）
	社会移動	趨勢値(社人研推計準拠)に加え 2020 年～2030 年の 10 年間に 0 歳代～40 歳代の各年代が 120 人ずつ計 600 人転入 50 歳代～80 歳代のシニアが 80 人ずつ計 320 人転入 合計 920 転入



今後 10 年間に子育て世代誘致とシニア世代誘致の両方を行い、合計 920 人の転入が実現できれば、2035 年まで 5,000 人台の人口が維持できるが、2040 年以降の減少傾向は変えられない。

これまで見てきた 6 パターンの人口推計結果から、次の点が指摘できる。

- ① 合計特殊出生率を上げて、出産可能な若い女性人口が少ない状況においては、人口減少の抑制は困難であり、人口の維持・回復のためには社会増、つまり転入者を誘致する必要がある。
- ② シニア世代の誘致よりも、子育て世代の誘致のほうが、長期的な人口の維持・回復効果は高い。
- ③ シニア世代の誘致は一時的な人口減少の抑制効果はあるが、その後高齢者の死亡数が増えるため、子育て世代が増えて出生数が増えても自然増への転換が遅れる原因となる。
- ④ 10 年間程度の社会増では、人口の維持・回復は困難であり、より長期的に子育て世代中心の転入者誘致を継続していく必要がある。

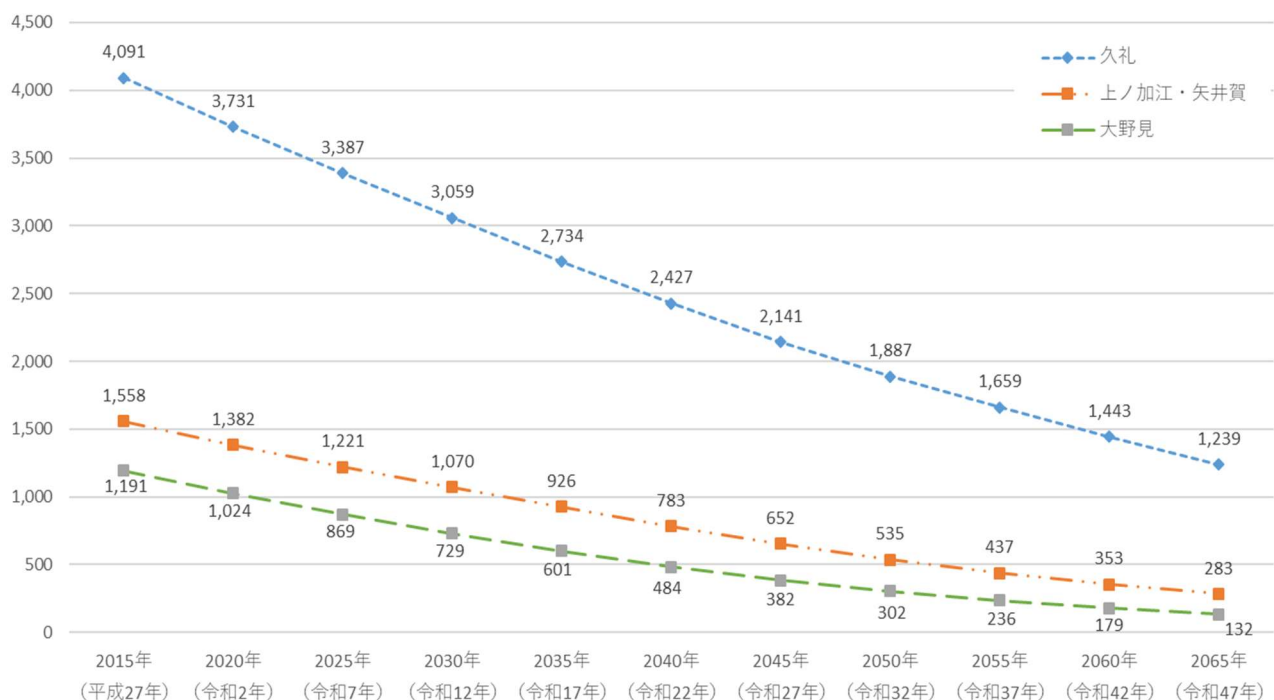
4. 地区別の人口推計

住民基本台帳データに基づき、コーホート変化率法※により本町の地区別人口の推計を行った。基準年である2010年（平成22年）と5年後の2015年（平成27年）の人口増減の変化率を算出し、久礼地区、上ノ加江・矢井賀地区（上ノ加江と矢井賀は統合）、大野見地区の3地区の人口を推計した。

この結果、久礼地区、上ノ加江・矢井賀地区、大野見地区いずれも人口が減少する見込みとなっている。久礼地区は2035年（令和17年）には3,000人以下、2050年（令和32年）には2,000人以下、2065年（令和47年）には1,239人となっている。上ノ加江・矢井賀地区は2035年（令和17年）には1,000人以下となり、2065年（令和47年）には283人となっている。大野見地区は2025年（令和7年）には1,000人以下となり、2065年（令和47年）には132人となっている。

※コーホート変化率法とは、コーホートごとの5年間の人口増減を変化率としてとらえ、その率が将来も大きく変化しないものと推計し、0～4歳子ども人口は、15～49歳女子人口との比率により推計する方法。

地区別の将来人口



第5章. 人口の将来展望

1. 基本的な考え方

これまでの中土佐町の人口に関する状況及び推計結果の分析を踏まえて、将来の目指すべき人口を展望する。

将来の人口に関する基本的な考え方は次のようなものである。

① 2030年までに社会増の受け入れ基盤を整備する

急激な人口減少が進む中で、社会増が必要とされるが、現状では転入者を受け入れるための住居や住宅地、雇用が少ないため、引き続き2030年までは空き家の整備・活用や宅地造成、地場産業の振興による雇用確保などの受け入れ基盤を整えつつ、転入者の誘致を図る。

② 2030年以降はシニア世代も含めて誘致する

長期的には子育て世代（0～40歳代）、の誘致を中心に行うが、シニア世代（50～60歳代）の誘致も合わせて行う。また、すべての世代においてUターン者をターゲットにすることにより伝統文化の継承を図る。また、シニア世代の誘致は、中土佐町においてはすでに高齢者人口の減少が始まっていることから、介護施設サービス等の余剰活用対策としても有効である。

③ 子育て世代の誘致を長期的に継続し、人口5,000人以上の維持と自然増を目指す

特に子育て世代の誘致対策は長期的、継続的に進め、出生率も高めていくことで、将来にわたって総人口5,000人以上を維持するとともに、自然増による人口回復をめざす。

④ 25歳から34歳の女性を中心に誘致する

高校、大学が町内に無いことから15歳から24歳までの若者の転出は避けられない。そのため、誘致においてもこの年齢層は積極的な対象とはしない。また、近年の中土佐町の傾向である若い世代の女性の転入の継続を目指す。

⑤ 出生率は中土佐町民の希望水準2.46を目安とする

中土佐町の合計特殊出生率（TFR）は、直近20年の数値を見ると、最低値1.06から最大値2.61と大幅に変動している。これは、TFR算出の基礎数値となる女性の数および出生数が少ないことが影響していると考えられる。そこで、本数値は目安とし、2025年までに2.07（人口置換水準）、2035年までに中土佐町民の希望水準2.46へと段階的に上げていくことを目指す。

2. 目標とする将来展望人口

具体的な社会増のための5年ごとの目標誘致転入者数は次表のとおり。2065年までに、子育て世代を1,770人、シニア世代を520人、合計2,290人の追加的転入者の誘致をめざす。

追加社会増のための年齢階級別目標誘致転入者数（単位：人）

		→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	→2055年	→2060年	→2065年	計
子 育 て 世 代	0～4歳	10	10	10	10	10	10	10	10	10	1770
	5～9歳	10	10	10	10	10	10	10	10	10	
	10～14歳	10	10	10	10	10	10	10	10	10	
	15～19歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	20～24歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	25～29歳	20	40	60	60	60	60	60	60	60	
	30～34歳	20	40	60	60	60	60	60	60	60	
	35～39歳	20	20	20	20	20	20	20	20	20	
	40～44歳	20	20	20	20	20	20	20	20	20	
	45～49歳	20	20	20	20	20	20	20	20	20	
シ ニ ア 世 代	50～54歳	10	10	20	20	20	20	20	20	20	520
	55～59歳	10	10	20	20	20	20	20	20	20	
	60～64歳	10	10	10	10	10	10	10	10	10	
	65～69歳	10	10	10	10	10	10	10	10	10	
	70～74歳	10	10	0	0	0	0	0	0	0	
	75～79歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	80～84歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	85～89歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計		180	220	270	270	270	270	270	270	270	2,290

2030年までは住宅、宅地、雇用等の受け入れ基盤の整備を進めながら転入者を誘致し、2030年以降はシニア世代も含めてUターンを意識した誘致を行う。全期間を通じて子育て世代を中心とした誘致を継続し、自然増への転換を目指す。

また、合計特殊出生率の具体的な目安は次のとおりである。2025年までに2.07（人口置換水準）、2035年までに中土佐町民の希望水準2.46と段階的に上げていくことを目指す。

合計特殊出生率の目安

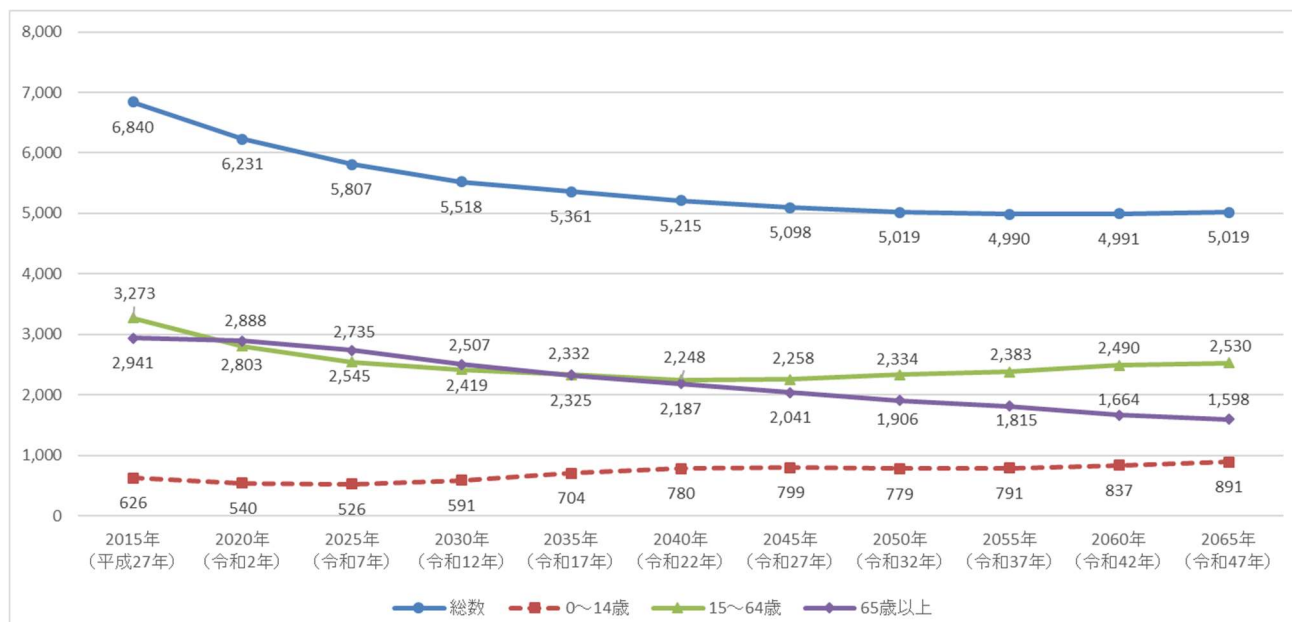
2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
1.80	2.07	2.27	2.46	2.46	2.46	2.46	2.46	2.46	2.46

これらの社会増のための転入者誘致目標数、自然増のための合計特殊出生率の実現した場合の人口推計は次のグラフのとおりである。

2065年に5,000人以上の総人口を維持するとともに、2055年を底に2060年にはやや上昇し始める人口カーブを描いている。これを本町の人口ビジョンの目標人口とする。

中土佐町の将来展望人口(目標人口)

単位:人



3. 将来の人口推計と目標人口の比較

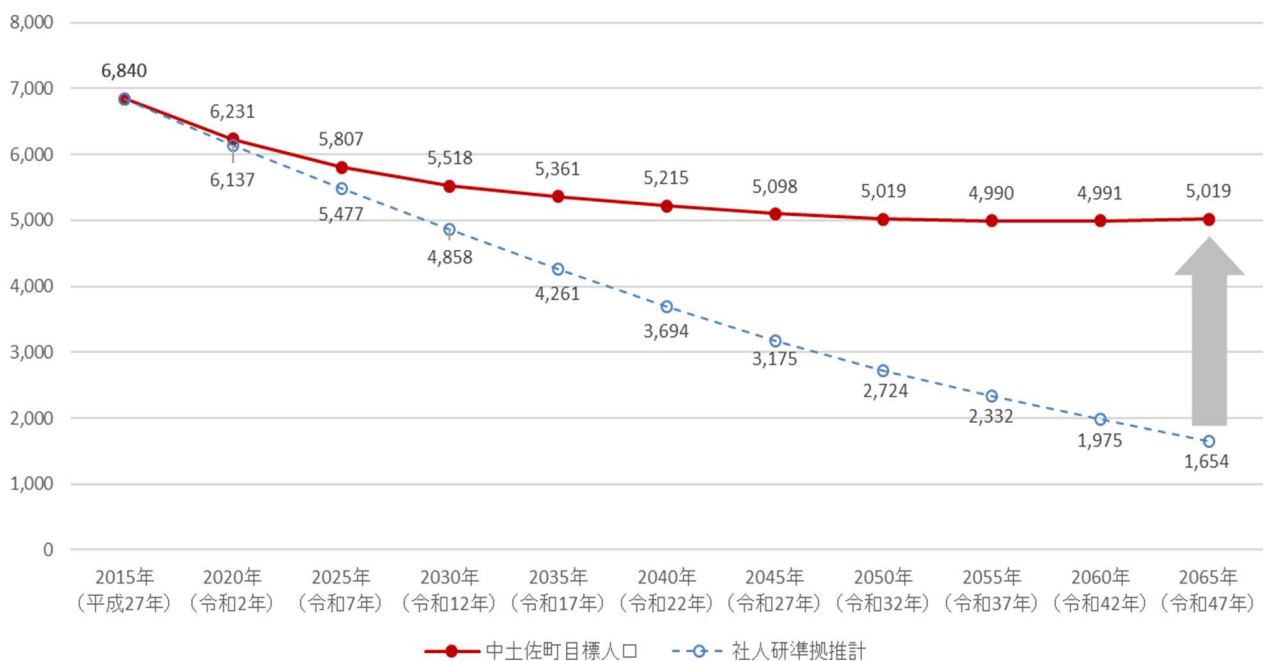
社人研準拠推計では、2015年以降、急激な減少を続け、2065年には1,654人にまで減少するとされている。

これに対して本町の展望人口では、2065年までに5,000人以上を維持するとともに、2055年を底に2060年にはやや上昇し始める人口カーブを目標としている。これは、合計特殊出生率を2035年までに2.46まで段階的に上げ、社会増については、2020年～2065年までに子育て世代を1,770人、シニア世代を520人、合わせて2,290人増加させていくことで、達成できる見通しとなっている。

下図に社人研準拠推計の人口カーブと目標人口の比較を示した。

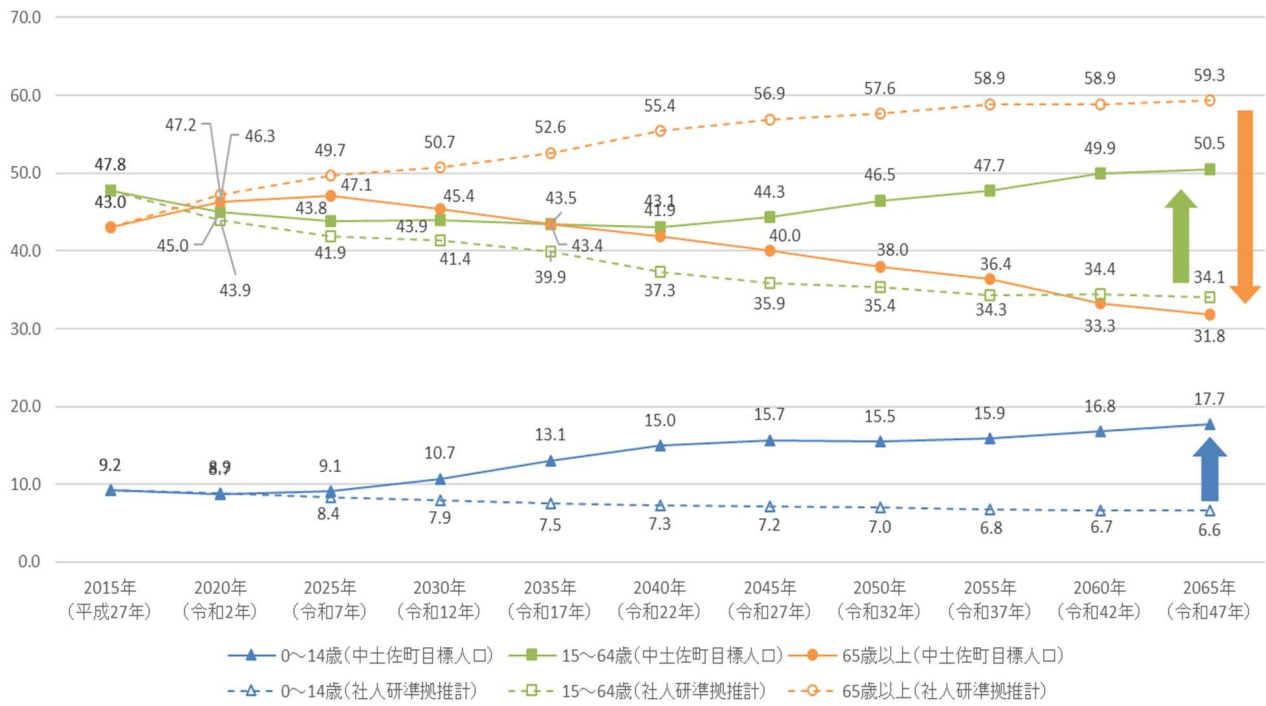
45年間で合計2,290人、年間平均約50人の転入者を誘致することで、2065年時点では社人研準拠推計に比べて3,365人の人口増となり、人口減から人口増への転換も実現することができる。

社人研準拠推計と目標人口の比較



年齢3区分別にみると、年少人口（0～14歳）の割合は、2020年まで減少するが、2025年以降は徐々に上昇し続け、2065年には17.7%となり、社人研準拠推計の低下傾向を徐々に解消することができる。生産年齢人口（15～64歳）の割合は、2015年の47.8%から2040年の43.1%まで減少を続けるが、2045年以降は徐々に上昇し、2060年には2015年水準も上回ることができる。老年人口（65歳以上）の割合は、社人研準拠推計では2065年の59.3%まで上昇を続けることとなっているが、本町の展望人口では、2025年の47.1%まで上昇するものの、2065年には31.8%にまで抑制できる見通しとなっている。

年齢3区分別人口の将来展望



4. 目標人口の実現に向けて

中土佐町の将来展望人口（目標人口）を実現するためには、長期にわたる計画期間を次のように分けて戦略的に施策を展開する必要がある。

【 第 1 期 】受け入れ基盤整備期

期間 2015 年～

- 人口社会増のための住宅、宅地、雇用等の転入者受け入れ基盤を整備する。
- 空き家の調査・中間管理住宅、高台地域での宅地造成、移住定住者向け町営住宅の整備、不動産事業者の育成等による住宅供給基盤を整備する。
- 漁業や農林業の 6 次産業化など地場産業の振興や地産外商の推進など経済活性化により安定的雇用基盤の整備を図る。
- 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる環境整備を図る。

【 第 2 期 】集中受け入れ期

期間 2020 年～

- 受け入れ基盤の整備と並行して、子育て世代を中心としつつ、全世代を対象に積極的に受け入れ、急激な人口減少を抑制する。

【 第 3 期 】受け入れ継続期

期間 2030 年～

- 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる環境整備をさらに進化させ、子育て世代の誘致活動の継続的改善を行い、人口の自然増への転換を図る。

中土佐町人口ビジョン

発行日 平成 28 年 2 月（令和 2 年 2 月改定）

発行者 中土佐町

〒789-1301 高知県高岡郡中土佐町久礼 6602-2

TEL 0889-52-2211

FAX 0889-52-4511